

Plutonium

Spring 1998 No.21



オピニオン

インド新政権は国際社会へ目を向けよ

Special Report

核兵器廃絶の具体的計画を描く国際委員会を
日本の手で発足させよう

冥王星

泉に聴く

社団法人 原子燃料政策研究会

Plutonium

Spring 1998 No.21

オピニオン	1
インド新政権は国際社会へ目を向けよ	
Special Report	2
核兵器廃絶の具体的計画を描く国際委員会を 日本の手で発足させよう	今井 隆吉
Nourriture-4	6
ワインは友達 (その2)	津島 雄二
スタディ・レポート⑩	9
アジア通貨危機と中国経済	今井 理之
冥王星 ㊀	20
泉に聴く	後藤 茂
原子力発電所の風景	23
温州みかんの白い花と瀬戸内の青い海	

Plutonium は、インターネットで日本語版、英語版がご覧になれます。

URL  <http://www.glocomnet.or.jp/cnfc/>
e-mail  pu-info@glocomnet.or.jp



高雄の早朝

台湾の経済発展はめざましく、日本と同様エネルギー資源をほとんど持たないため、早くから原子力発電の導入を行っている。しかし、ご多分にもれず原子力発電に対する反対運動がさかんで、第4原子力発電所の計画は遅延している。

インド新政権は国際社会へ目を向けよ

インドの新政権が発足した。新政権の政策綱領で、インドは依然として核兵器開発のオプションを保持するとしている。世界が核兵器削減、核廃絶へ向けて動いている中、非常に残念なことである。

このインドの政策綱領の発表に伴い、パキスタンも懸念を示し、同国の核兵器開発へのオプションを示唆している。インド、パキスタンは、核不拡散体制から孤立し、核不拡散条約（NPT）、包括的核実験禁止条約（CTBT）にも署名していない。インドの主張は、核兵器国と非核兵器国との不平等性を指摘し、それを見直さなければ核兵器開発へのオプションは捨てないとしていることである。確かに両条約には、核兵器国と非核兵器国の間に不平等性が存在することが明らかである。しかしそのために国際社会の一員としての協調性から逸脱することが、果たして政治、経済など各分野に係わる国の安全保障にとって適切なものだろうか。

インドの人口は約9億4,000万人と言われ、今後も人口は増加し続け、エネルギー需要量も増えるであろう。現在、インドにおけるエネルギー供給は火力、水力が主力となっているが、このインドの将来の国情を考えると、今後、原子力発電（現在総発電量の2.2%）に大きな役割を課さなくてはならないことが予測できる。アジアの環境問題を考えても原子力発電の導入は望ましいと思われる。

しかしインドが核不拡散体制という国際社会から

孤立しているために、原子力発電に関する国際協力を得ることができないというのが現実だ。NPT、CTBTの加盟により、原子力発電の導入に対する国際協力が期待できること、国際社会の一員として、インドの発言がより重視されるようになることをぜひ知ってもらいたい。

NPT加盟の非核兵器国は、NPTが不平等条約であることを認識しつつ、自国が平和目的にしか原子力を使用しないことを確約し、その上で核兵器国に対し核兵器削減、核廃絶を進めることを訴えている。つまり自分を律してから他国への間違いを指摘しているのである。マハトマ・ガンディーが「非暴力の抵抗」を示し、その運動を展開したことは世界を驚嘆せしめたが、その思想・哲学と行動を、冷戦後の今こそ世界の新しい秩序構築のために展開することこそ大きな意義があると思う。

ガンジス河は、どのような者であろうとも拒まず受け入れ、堂々と流れていく。国同士のいがみ合い、自国の安全保障のために核兵器を利用する時代は、ソ連の崩壊と共に過去のものとなったのである。

新政権の発足は、インド自ら唱えている「核兵器開発のオプション」を放棄し、NPT、CTBTを受け入れ、核兵器廃絶のためのイニシアチブをとる国となる絶好の機会である。新政権の政策要領の変更を望む。

（編集長）

核兵器廃絶の具体的計画を描く国際委員会を 日本の手で発足させよう

今 井 隆 吉

(社)原子燃料政策研究会・理事
元ジュネーブ軍縮会議・大使

核への心配が薄れていていいのか

核兵器の廃絶をスローガンとして唱え、評論をするのは簡単だが、実際に核兵器を地上から全部追放するのは想像を絶するほど大変な作業である。何しろ核兵器は、第二次大戦が終わってからの冷戦期間の半世紀を支配していた主役であり、核戦争がいったん始まったら人類の文明が全部破壊されるだろうと言われていた究極の兵器である。

ある統計によると1986年に世界中に69,000発の核兵器が存在し、破壊力の合計は広島、長崎に落とされた原爆の百万倍を優に上回っていた。それらの大部分がアメリカと旧ソ連の兵器であり、1万数千キロメートルを30分で飛んで相手を攻撃する大陸間弾道ミサイルから、155ミリ砲の弾丸でスーツケースに入れて持ち運びが出来る物まで、種類も様々である。

それらの全部が「指揮命令系統」command / control / communication / intelligence (略してC³Iと呼ばれる)のエレクトロニックスの統制の下に、両国とも完全に政府が統率して、間違っても使われる様なことは無いという話である。それは今になっての結果論であって、実際には1962年のキューバ・ミサイル事件をはじめ、全軍が核攻撃の配置についたなどという、随分とヒヤリとするような場面もあったようであ

る。

冷戦が終わって米ソの核対決の幕が引けたのは結構であるが、毎日の仕事と出来事に忙しい人々は核の心配までしている暇が無く、米露とも特に大統領レベルでは問題がややおざりにされている感がある。しかしながら実際には次ぎの様な実態が、ワシントンやモスクワばかりでなく、東京でもロンドンでも、人々の関心を惹くことも、テレビで採り上げられることもなく、放置されている：

①世界には、今日現在でなお36,000発を超す核兵器が存在し、その多くは実戦配備についたままである。全ての軍人が核を廃止し、平和の為に働こうと決心している訳ではないから、中にはもう一度核を正面に押し立てて、軍事大国の力を見せつけようと考えている連中もある。その例として、最近のNATO（北大西洋条約機構）同盟が東に拡大して、ポーランドやハンガリー、チェコを取り込む事に対し、ロシア軍、特に戦略ロケット軍にそのような動きがあると、英国の国際戦略研究所 (IISS) も警告している。

②冷戦が終わって、アメリカもロシアも核兵器の管理に従来のように潤沢な予算を使い、厳しく取り締まる余裕がない感じがあり、もし知らぬ間に誰かに数発盗まれてもしたら、それこそイランや朝鮮民主主義人民共和国（北

朝鮮）の1発どころではない本格的な「核拡散」である。

③核兵器は複雑で精密な機械であるから、電源を切って、安全装置を解除しても、まだ多量の高性能火薬が金属プルトニウムを包む構造に代わりはなく、もしその火薬が爆発すれば、周辺は大々的なプルトニウム汚染事故になる（原爆5発でほぼチェルノブイリ級）。従って核兵器の解体は、初めにそれを組み立てた工場で、同じ熟練工の手で慎重に処置する必要がある、その能力はアメリカでもロシアでも年間3,000発か5,000発が限度と言われている。つまり核廃絶は、順調に行ってもまだ10年位はかかりそうである。

④濃縮ウランもプルトニウムも、数キログラム（或いは数十キログラム）放置しておくと、宇宙からの中性子線に誘発されて臨界状態になり、核爆発にいたる。つまり解体した核物質は、特別な容器に入れて保存するか、原子炉の燃料として早く使ってしまうないと、保存に費用がかかるばかりで何のメリットも無い事になる。実はこれが核兵器解体の泣き所であって、多くの手間をかけ、費用を投入し、気を使って解体するだけでは、あげくがマイナスの経済価値を生むだけでは、誰もがこの事業に手を出さないのがむしろ当然という事になる。

核兵器廃絶が実現するためには、初

めに述べた幾つもの心理的障害を克服し、ここで説明した四つの工学的、手続き上の問題をクリアした挙げ句に、何とかしてプルトニウムの経済的な用途を見いだすという最後の念押しが必要だという事になっている。アメリカが先頭に立って核不拡散を強く主張し、要請しながら、同時にプルトニウム有害説を声を大に唱えているのは、「首尾が一貫しない」と批判されてもやむを得ないであろう。

核廃絶の具体案はできないのか

1996年の春に、オーストラリア政府が世界の核と軍縮の専門家17人に呼びかけて、核兵器廃絶の為の「キャンベラ委員会（Canberra Commission）」を作り、8カ月の間にオーストラリアはもとより、アメリカ、ヨーロッパで計4回の会合を開いて、その報告書が夏には出来上がった。元アメリカの国防長官、元フランス首相、ロシアの宇宙物理学者、ノーベル平和賞を貰ったばかりのPugwash会長、元英国参謀総長、アメリカの前戦略軍司令官、それに何人かの元軍縮大使など、皆それぞれ友人に口説かれて、忙しい中を無理をして資料を読み、メモを作り、会議に出席して討論を重ねた。

考えてみると、会議をしている部屋の外が夏だったのか冬だったのか、陽が照っていたのか、雪だったのかさえ覚えていない程である。（これは北半球と南半球の両方を、他の用事との掛け持ちで往復するから、実感として記憶が無くなるのである。）

皆がそれほどにまで付き合ったのは、初めのオーストラリア側の触れ込みが、報告書が出来たらKeating首相が直接国連総会に提出し、国の威信をかけてで



今井 隆吉氏

もその実現に努力するという意気込みだったからである。実際には4月の政変で後を嗣いだDowner内閣には、そのような意気込みはなく、報告書を早めに仕上げて、国連総会を待つまでもなく公表して、おしまいにしてしまった。

それでも4回の会合にほとんど欠席者がいなかったのは旧知の中が多く、17人の顔ぶれがいかに面白く、いったん議論が始まるとストップをかけるのが大変という雰囲気の為でもあった。核軍縮の議論には手慣れている人々であり、本当に障害を克服して、核廃絶のシナリオが書けるかどうか、疑念は皆持っていたのだろう。

議論そのものは、核兵器廃絶の具体論にまでは到底及ばず、核抑止の理論が、相手の通常兵器、化学兵器、生物兵器、小規模の核兵器には通用せず（それで戦域ミサイル防衛構想（TMD）が登場する）、結局は二つの核大国が対峙する状況を正当化した議論でしか無かったという点が一つ。それから、冷戦が終わって後になっても米露の核兵器は実戦配備のままであり、何らかの

事故で核戦争を引き起こす危険が依然あるし、又兵器を管理している軍部の中に心得違いの者が出てこないとも限らないという、注意を喚起する二つが大きく目を惹いた位であろう。

実際の核兵器の処理と処分が如何に大変であるかについては、私は5年来、ハーバード大学との共同セミナーで、問題点の指摘、核解体の計画、予算、実施がどの程度まで進み、何処で停滞しているかを承知しているから、私個人（に限るまいが）はキャンベラ・コミッションが目立った成果を挙げるとはあまり期待していなかった。

むしろ17人の有名人（私は別だが）が、核廃絶というオーストラリア政府プロジェクトに手を貸した事に世間一般の反応が意外に大きく、キャンベラ・コミッションの報告書は我々「専門家」の評価とは別に、世間的には有名になり、実際は何の成果の予測も無いだけにかえって困惑したものである。1997年の春に所用でジュネーブを訪れた時には、在ジュネーブの（国連）軍縮会議がこの報告書の所見を正式の議題に採り上げようという、非同盟諸国の提案まであったものである。

やはり二つのスーパー・パワーが問題ではないか

そのような経緯が在っただけに、キャンベラ・コミッションの後始末をなんとかつけなければいけないという気分が私個人の中にはわだかまっていた。特に、伝統的な核軍縮のテーマである核実験全面禁止条約（CTBT）が、法律的には成立が危ぶまれる一方、アメリカのエネルギー省が発表したように、10年間で450億ドルの大規模研究開発によって、核兵器の信頼性維持と改良によ

り、核実験を実際にしたのと同じくらいの成果を挙げられる事が判った。イスラエル、パキスタン、南アフリカを挙げるまでもなく、簡単な原爆ならば今日の知識を持ってすれば核実験をしなくても製造できる事は明らかになった。

むしろ心配なのは、核不拡散条約(NPT)を無条件、無期限に延長した効果も含めて、アメリカの核独占とロシアの核無秩序が、誰も見とがめないままに、大手を振って歩いている感じである。イランと北朝鮮が、核兵器を1発か2発作るかどうかにかかわるよりは、遥かに重大な問題が置き去りにされているのではあるまいか。

つまりイラン、リビア、北朝鮮の問題は、いずれもNPT秩序の中で「非核保有国」と名づけられた国、つまり「核保有の権利がある」5カ国以外の国が、核を何発か持つかどうかという、いわば形式論である。それに対して1997年7月現在で、アメリカは長距離戦略核弾頭を7,957発、ロシアは6,750発持っていた。核爆弾、核魚雷、核ロケットなどの短距離「戦術核」については、処分中或いは処分済みというだけで、どうなっているのか判っていない。

START-II(戦略兵器削減条約)を批准し、START-IIIを作るという話も、要するに長距離戦略核を米露それぞれ3,000発にするか、2,000発にするかという話で、1発が350ないし500キロトンの弾頭であるから、世界を破壊するに十分な数である。それらを巨大なX線レーザー核融合装置や、今のスーパー・コンピュータの千倍の演算速度の新計算機によるシミュレーションで信頼性維持をするのだから、中国やフランスが簡単に核軍縮の誘いに乗る気にならな

いのも納得が出来る。

カットオフ(cut-off)というのが軍縮業界のもう一つの用語で、核兵器用の高濃縮ウランや兵器級のプルトニウムの生産を停止する件であるが、米露共に核兵器の解体から出てくるプルトニウムと高濃縮ウランの始末に困っているくらいだから、自分たちの生産停止は当然で、むしろ、中国やインドを巻き込む手だてとして考えられているのが実態である。

核の先制不使用(no first use)というのも軍縮語の一つであるが、アメリカがこれを全面的に受け入れるにはNATOの戦略を正式に変更しなければならぬという、極めて官僚的な発想が邪魔をしているだけである。そもそも核戦争はしない事にしたのだから、先制第一撃、或いはヨーロッパの戦線でワルシャワ条約軍の戦車の進撃を核砲弾で止めるという、元のシナリオが成立しなくなっている時に、議論の為の議論としか言いようがないであろう。

日本が具体的提案をすべき時ではないか

軍縮業界の内部事情を少し説明したのは、今や伝統的なテーマはどれも使い古されて、新鮮な議題にはならないということの解説である。そうなると、やはり冷戦が終わり、核の東西対決が理論的に解消した今日、新鮮味をもてるのは、かつては空虚なスローガン扱いをされていた「核の全面廃絶」のシナリオを検討する事だと改めて気がつく次第である。

かつてヨーロッパで中距離戦略核ミサイルの軍縮論議が始まる時、既に大規模に展開、配備がされていたソ連のSS-20に対して、アメリカはまだ配備に

も至っていないパーシングIIと地上発射巡航ミサイルについて「ゼロ・ゼロの取引き」を持ちかけ、「はったりにしても頭がおかしいんじゃないか」といった反応を受けた。1987年に成立した中距離核に関するINF条約(中距離核戦力全廃条約)は、短距離弾道ミサイルまで含めた「ゼロ・ゼロ」を達成してしまった。1986年のレイキャビック・サミットで実現しかかった様に、レーガン・ゴルバチョフ両首脳に核ミサイル全廃という強い理念があったから出来た事である。ゴルバチョフ書記長の側では、これ以上の軍事費支出は出来ないという破産状態があり、アメリカ経済も同様に押し詰められた状態にあったが、それよりもレーガン大統領という個人が、「核ミサイルによる皆殺し」を本気で信じられなかったという理由がある。

日本がこれだけ長い間非核三原則を唱え、但し実行案は何一つ持たず、世界の核軍縮に何一つ有意の貢献をしないで済んでいたのは、アメリカの核の傘のお陰であることは、INF条約交渉の当時ジュネーブに勤務した軍縮大使として、私個人、身にしみて感じていた事であった。東京で政治家達が、時に、あたかも日本は非同盟諸国の一員ではないか、と思わせる様な発言を対外的に或いは国会で繰り返していた時、出先の軍縮大使は、西側11カ国の会合で、NATOと日米安保は同等な軍事同盟という立場で発言をし、提案をしていたものである。

日本ももう言葉の遊びから離れて、自分の思想と安全保障の哲学を持って動くべき時である。非核三原則の外交を具体化するために、外務省が中心になって「核兵器全廃の具体策」作り、

国際委員会を組織して、政治の手段としてではなく、日本という国の信念の一部として国際社会に問うべきである。キャンベラ・コミッションの17人をそのまま踏襲する必要は無いだろうが、あのくらいの顔ぶれに近くないと世界的な論議を呼び起こす力にはならない。

この文章の初めの部分で、政治的に、技術的に、或いは外交手続きとして核の全面廃絶が如何に多くの難問を抱えているかを述べたつもりである。これらの諸点に具体的な回答が出され、順を追って、まずアメリカとロシアの核の解体処理に立ち会い、STARTの約束が守られている事を「検証」する保障措置を考え、米露にこれを受け入れさせねばならない。核兵器を持たない国がIAEAの保障措置を受け入れているのと同じ理屈である。同時に、米露の核兵器の中で、今日まで解体されたことになっている物についても検証が必要である。アメリカとロシアのプルトニウム生産炉、プルトニウム抽出装置、高濃縮ウランの在庫等についても同じ事が言える。

これらの問題を一つ一つ採り上げて回答のデッサンを作る作業には、アメリカとロシアで実際に問題を処理している人々をメンバーに入れる必要がある。また中国とフランスをどの段階で取り込むかの作戦も必要であろう。全部について詳細を詰めるのは無理だとしても、ある程度手伝いが出来るコンサルタントのグループを作って、作業手順書を作って貰う必要があるだろう。

オーストラリアの時は、この種のコンサルタントが表に出てきて、あの報告書は自分が書いたなどと言って歩いて、多くの人が不愉快な思いをした。これは避けなければいけない。色々な分野の専門家で、自分で働く能力と高い識見を兼ね備えている「17人」の人選は、大変である。人数は矢張り「15人プラス」が適当であろう。

「東京コミッション」か「広島コミッション」かは別として、この話は今まで相談した範囲では誰も良い考えだと言う。日本も抽象的な非核論議を離れて、核廃絶に向かって具体的な動きをするべきであり、むしろ遅すぎた感がある。だから日本核武装などと言われるのであり、日本が今なんと言おうと、遠からぬ将来に核武装すると思っていないのは日本人位のものである。

このコミッションは早急に手をつけなければいけない。閣僚、出来れば総理大臣が、その気になって、外務省を事務局とし、「金は出すけれども口はださない」姿勢に徹する事である。期間は3年間に8回の会合、コンサルタント・グループとは別途接触する。オーストラリアの経験を考え、日本は世界の何処からも遠く（飛行機代が高い）、物価が高い事を考えると、3年で400万ドル、約5億円の予算ということになる。

今、日本が言い出せば信用される。キャンベラ・コミッションがあのような結果におわり、軍縮の定番の項目がどれもあまり見栄えのしない時に、日

本が核廃絶への努力の縁の下を支えるポーズは信用できるのである。「金は出すが口は出さない」というのは随分難しい注文である。その姿勢をスウェーデン政府は過去30年にわたって取り続けて、今日のストックホルム世界平和研究所（SIPRI）は世界中に尊敬される存在となった。SIPRIの理事の一人として、研究所の業績を評価すると共に、スウェーデン政府の約束は1966年の設立の時から全く変化していない事は、今更驚きである。軍縮に関して世界の信用を得る為に、日本政府に決断を望むところである。そして一刻も早く人選、組織、計画等に取りかからねば、このチャンスを逃す事になっては大変である。

なお、「プルトニウムは役に立たない廃棄物なのか、将来に向けての有用な核燃料であるのか」の議論に深く立ち入る事はここではしなかった。話の本筋を混乱させる事を心配したからである。実際にプルトニウムを軽水炉の燃料として使う事はフランス、ドイツ、ベルギー等で行われ、日本も昨年その方針を閣議で決定している。1996年にモスクワで開かれた原子力安全サミットでは、米露それぞれの核兵器解体で生じる兵器級プルトニウム処理の有力な候補が、軽水炉燃料として燃焼する事とされた。高速増殖炉の技術は当分先であり、他方、プルトニウムを有害廃棄物として捨ててしまうのはいかにも理屈に合わないからである。



ワインは友達（その2）

津島 雄二

ワインについての十戒

白ワイン（特に濃厚なもの）は、赤肉や野鳥の料理にそぐわないといわれます。また、赤ワインは魚介料理に合わないともいわれます。このことは殆どワインの常識となっております。

ところが私の友人のフランス人で、いかなる料理にでも赤ワインを選ぶことができる公言してはばからない人がおりました。外交官で大使にまでなった人ですが、私はかつて面白半分にこの友人をシーフード・レストランに招待して、ワインを選んでもらったことがあります。私達は、先ず前菜に生がきを注文しました。すると彼は、ボージョレー（もちろん赤）の新酒を注文しました。丁度、秋の生がきシーズンの始まりであり、ボージョレー・ヌーヴォーが新鮮な香りと鮮やかな淡紫色の爽やかさで、不思議なマッチングを楽しませてくれました。しゅんの生がきと新酒をいっぺんで賞味することになりました。

次にロブスター（Homard à l'Americaine）がやってきました。彼の選んだワインは、なんと強烈なCôtes du Rhôneの赤シャトーナフ・デュ・パップ（Châteauneuf-du-Pape）でした。ロブスターの白い肌に対照的な濃厚な赤褐色の南フランスのワイン、そのアルコール度数の高さ（時に15度をこえることさえある）が、同時に口の中で混然として、ある種の味覚の驚きを経験さ

せてくれました。

このような例は他にも沢山ありますが、しかし、一応の原則として、魚介類には白ワイン、赤肉や野鳥などには赤ワインを添えることが無難とされます。このようなワインのサービスの仕方の基本を並べた、ワインの十戒というのが、R・デュメイ著のワインのガイドブックに記述されております。

曰く、赤肉（viandes noires）や野鳥獣の肉には、濃厚でアルコール度数の高く甘い白ワインは合わない。

曰く、魚介類には、本格的な赤ワインは合わない。

曰く、辛口の白ワインは、赤ワインの前に飲むべし。

曰く、淡泊なワインは、こくのあるワインの前に飲むべし。

曰く、冷えたワインは、室温で飲むワインの前に嗜むべし。等々。

これ等のルールは、一応念頭においておく方がよいでしょうが、どのルールにも、前に述べたとおり、堂々と例外がまかり通るのですから厄介なのです。同じデュメイの著書に記載された幾つかの例外を挙げてみると次の通りです。先ず野鳥獣の肉に白ワインはそぐわないといっても、フランスのアルザス地方やドイツでは、鹿肉にアルザスのピノグリやラインやモーゼルのすっきりした白ワインがよく似合います。

白ワインから赤ワインの順で嗜むべしとされますが、赤ワインで肉を食べた後、デザートに合わせて白ワイン

（例えばソーテルヌの高級品）で最後を締めくくるのは決しておかしくないでしょう。

こくのあるワイン程、あとに飲む方がよいとされますが、猪肉と合わせてこくのあるボルドーの赤を楽しんだ後、その次に味わうキャマンペールのようなチーズと合わせて嗜むには、ややおとなしいブルゴーニュの赤ワイン（例えばクロヴジョーとかボーヌ）の方が似合うのです。

あれこれ論っていると、素人には何のことやら分からなくなってしまうでしょう。そこで、私なりに素人として、ワインとお付き合いをするにはどうしたらよいのか、次に述べてみます。

ワインと付合う心構え

まず始めに大まかなワインのタイプや性格を覚えておきましょう。それは、フランスだけでも4百をこえるともいわれる銘柄を覚えることではありません。白ワインでいえば、先ず淡泊で辛口のタイプがあげられます。アルザスやモーゼルのリースリング、ロワールのサンセールなどがその代表的なものでしょう。その対極にある白ワインが、貴腐ワインのように濃厚で甘口のタイプで、ボルドーのソーテルヌがその代表です。この両極の間に、多くの銘柄（葡萄の種類や産地）がそれぞれ個性を主張しており、ブルゴーニュの場合、モンラッシェはその完璧な成熟とまろやかさの故に、シャルドネ種の葡萄か

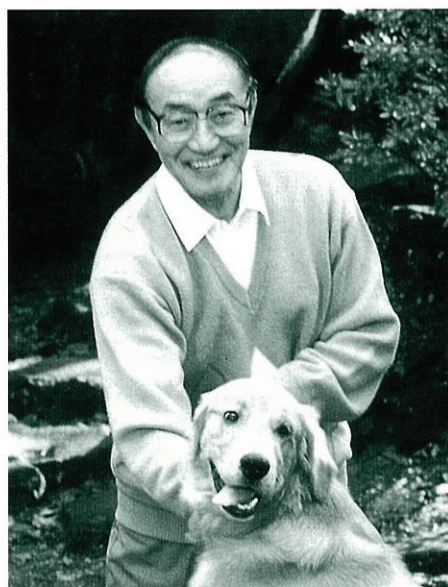
ら生まれる宝とさえいわれます。そして近年、アメリカのカリフォルニア・ワインのなかにも、シャルドネ種から生み出された絶品がみられるのであります。

白ワインの好みは、こうしたタイプの違いをふまえて、料理との相性を探ることになりますが、貴方が気に入った銘柄があれば、それをいろいろの料理と合わせてトライしてみてもよいのです。気に入った銘柄と深く付き合うことは自然なことです。また、世界の国々の多くでは、いちいち料理に合わせて、あーだこうだとワインを選ぶ余裕も時間もないのが一般で、地元で手に入る安価なワインを飲んで満ち足りている人々が大部分であることを忘れてはなりません。その意味で、国産のワインだって存在理由が充分にあるのです。

最近ブームの赤ワインについても、ボルドー産の大銘柄のようにこくがあり、タンニンなどの成分値が多く、色の濃いタイプと、ボージョレーのように即醸（早く熟成する）の綺麗でくせないタイプがあることはご存じの方も多いでしょう。しかしながら、赤ワインこそ、葡萄の種類、その使い方（例えばブルゴーニュは、単一種類の葡萄を使用するが多いが、ボルドーでは数種が混和される等）、地域差、収穫年によって異なった個性を発揮するのであります。また、シャトー・マルゴーやロマネ・コンティのような超大銘柄から始まる無数の銘柄や格付けがあって、われわれを悩ませてくれます。その良し悪し、料理との相性を一々詮索するような迷路に読者を連れ込む気持ちはありません。私はここでも重ねて申し上げたいのは、論より証拠、皆様のお好みのワインと料理の組み合わせを発見して頂くことが大切なのです。また、有名な銘柄は高価すぎて、値段に釣り合う満足を与えてくれるかに問

題もあり、手放しでお奨めできないのです。

わが国のワイン・ブームを見て思うのは、折角ここまで来たからには、日本食、しゃぶしゃぶ、すき焼き、焼肉などとワインの相性について、料理専門家達がもう少し真剣に研究してほしいのです。その一方で、日本料理によく似合うわが国のローカルワインが生まれてくれば嬉しいことでしょう。北



津島 雄二氏

海道や甲州など、一部にそのような動きがあるのは、まことに悦ばしいことです。

ワイン愛好者の戒めとして、一番厳しく禁忌の対象となっているのは、酢に拘わる食べ物です。「酢はワインの敵だ」とさえいわれます。それは当然で、アルコール飲料は、度数の高い蒸留酒は別として、劣化腐敗すると酢に変わっていくのですから、酢の臭いはワインの香りと両立しないということでしょう。しかし、料理には酢が重要な役割を果たしていることもまた事実です。ワインの出るところに酢のものを出せないのは情けない。そこでワインを損なわないような香りを加えた酢の活用が奨められています。

酢と同じようなモチーフで、酸味の

強い生の果物（レモン、グレープフルーツ、オレンジ等）は、ワインに合わないとされます。チョコレート入りの菓子も望ましくない、更にはマカロニや麺類まで赤ワインに合わないという向きさえありますが、そこまでいってしまえばイタリア人に笑われてしまうのが落ちになります。美味しいと感じ、食が進むのであれば、これらの食べ物とワインを道連れにして、おなかに入れることは神様を喜ばすに違いありません。

ワインの飲み頃と醸造年

ワインはボトリングしてから飲みごろになるまで、静かにボトルのなかで熟成します。いや、ワインに止まらず、おおよそアルコール飲料は、ある条件の下で徐々に酸化作用などが働いて、まろやかになるとされており、科学的な説明や分析は醸造学の専門家にお任せしましょう。ともあれ貯蔵し、ねかせることの必要性は、ワインについて一番広く宣伝されていることであり間違いないところです。

しかし、良い条件でねかせる場合でも、長ければ長い程良くなるわけではなく、銘柄によって飲み頃（Apogée）があるといわれます。一般的にいて、白ワインは赤ワインよりも早目に飲み頃になり、濃厚で芳醇なタイプ程長くかかって熟成します、白ワインではアルザスのリースリングやトラミネ、そしてロワールのサンセール等、赤ワインでは勿論ボージョレー（何れの場合も一級品は別）が、収穫後一年以内に飲み頃になります。一方でボルドーの赤ワインの高級品は、十年から十五年（アシェットのワインガイド）あるいは四年から二十年（デュメイ）で飲み頃になるとされます。ブルゴーニュの最高級品もこれと大差ないようですが、例えば原料のメルロー種の葡萄は、ボルドーの主原料の葡萄よりもやや早目

に熟成するともいわれています。

勿論、熟成期間は貯蔵の条件（特に^{カーヴ}酒庫の温度）によっても左右されますし、熟成の極に達しても、その後長く生気を保ったまま一世紀をこえる逸品が生まれます。また、熟成は止まっても、絶品としての骨とう品的な価値は年とともに倍加していくことも忘れてはなりません。

このように年月をかけて成長し、変貌し、充実していくワインであれば、当然に、初期の壺詰の時の姿は、ボージョレーのように新酒で消費するタイプは別として、完成したときの姿からわれわれが想像できるものとは程遠いのです。私は、かつて南フランスの醸造元で壺詰前の新酒を味わせてもらったことがあります。コート・デュ・ローヌの銘品として味わう五年、十年後の姿をとっても想像できないような、混乱した、深みのない、混濁した液体にすぎませんでした。

このようなワインの成長と変貌の可能性がワインの良い年、悪い年の判定（Vintage又はMillésime）を難しくしてくれるのです。収穫年の良し悪しは、その年の天候の良否などを斟酌して決められるはずですが、その結果として、十年後、二十年後にワインがどのように成長するかを見極めるのはなかなか難しい。たしかに葡萄が結実し収穫するまでの百日の間、日照は充分であったか、必要なときに必要なだけの雨が降ったか、^{あられ ひょう}霰や雹に損なわれなかったかなどの天候の記録は、ある地域の葡萄の出来栄を決める前提条件でしょう。しかし、それだけのことで、私達が食卓の友にする一本のボトルの中味が決まるわけではありません。

各種のガイドブックに過去何十年にわたる年代別、産地別のワインの良否判定表が登載されております。また、有名な専門店も独自の判定表を公にしております。多少心得のあるワイン愛

好家のうちには、この種の判定表を懐^{ふとこ}にし、ばせ、時には掌に握りしめて、ワインを買いもとめる方もありましよう。ただ、幾つかの判定表を見較べみると、大体において良否の判定の傾向は一致しておりますものの、微妙な違いがあるのに気がきます。例えば私がフランスに滞在していた1960年代でみると、63、65、68の三つの年は、大変な凶年とされる点で一致しております。その一方で、61年は、あるガイドブックではボルドーの赤ワインの最高の年とされているのに、別のガイドでは全く良い年としての記述がないのです。そしてもっと困ったことに、最悪の年、68年産のボルドーの赤ワインのなかに絶品があるという話も聞えてきます。ある国、ある地域の気象条件に総体としての良し悪しがあっても、村ごとの、そしてシャトーごとの気象状況や栽培努力・醸造技術如何が銘柄ごとのバラツキを生むのは想像に難しくないでしょう。そのような意外性をはらんでいるところにワインの面白さがあると考えて、年ごと産地ごとの良し悪しの判定はある程度の参考にする程度に止めるのがよいでしょう。

紹介者

食卓の友としてのワインは、皆さん一人一人が自由に選ぶことができます。ただ、付き合い馴れない向きにとってはどうしても戸惑いがあるでしょう。一食一飯の相手としてどのワインを選ぶかもなかなか難しい。まして自分の家庭の食卓や茶の間に持ち込む場合には尚更のことです。

かつて私がワインの国フランスに住むようになったとき、最初に相談に行ったのは、近くの街角にある酒の小売店でした。その店の主人は、気さくな人^{いちげん}で、一見の外国人のお客に対して、熱心にワインの講釈をしてくれ、フランス・ワインへの簡単な説明パンフレ

ットを持たしてくれました。そして、今晩は家で何を食べるのかと聞かれ、丁度まだ単身赴任でしたから、自炊できる料理は肉野菜の煮込み（Pot au feu）ぐらいだと述べますと、それではこれが比較的安価で口当たりもよいからといって差し出してくれたのが、ロワールのロゼ（Rosé d'Anjou）でした。63年の価格で僅か2フラン50サンチーム（当時の為替レートで200円位）を払ったと記憶します。これが私のワインとの付き合いの始まりでした。

先祖代々ワイン愛好家（コネサール）であったり、自家用の酒庫^{カーヴ}のあるような特別の家庭は別として、一般の市民にとっては先ず良い紹介者を持つことが、ワインを友とする早道でしょう。日本でも、最近のワイン・ブームに促されて、酒の小売店主でワインを研究する気運が生まれてきました。大型店の進出で困難に直面している小売店の活路を、清酒ばかりでなく、ワインのアドバイザーとして拓いてもらうよう望むのは無理でしょうか。

レストランなどで外食する場合にも、専門のソムリエの居る場合は勿論のこと、居ない場合にも店の方から適当なワインを奨めてもらうのが自然です。レストランの方も、客の質問や注文に適切に答えられるかで評価されるはずです。このようにして、ワインを仲介^{なかだち}として料理文化の水準が押し上げられていくことが好いのです。私は、そのような意図もあって、高級レストランに限らず出来るだけ料理とワインについて店のアドバイスを聞くことにしております。たとえ多くの場合、最後には私の考えでワインを選ぶ結果になるのですが、食文化というものは、料理し、提供する側と、対価を払ってサービスを受ける側の切磋琢磨によって涵養されると信ずるからです。

（衆議院議員）

アジア通貨危機と中国経済

今井 理之

愛知大学 現代中国学部教授

昨年のアジアで起きた通貨危機は、アジア地域の国々に大きな影響を与えています。そこで、愛知大学 現代中国学部 教授の今井理之氏をお招きして、中国の現在及び今後の経済情勢、アジア通貨危機との関係につきましてお話を伺いました。今井氏は、昨年4月より愛知大学の教授になられましたが、その前は日本貿易振興会（JETRO）に34年ほど勤められ、北京に2回、約8年駐在するなど、中国に関して造詣の深い方です。

（編集部）

中国の大幅な切り下げがアジア通貨危機の引き金？

今、中国の人民元がどうなるかということが大変な関心をよんでいます。例えば今日の「朝日新聞」（3月18日）では、『元』の動向、息のむ各国』という見出しで、「人民元切り下げの可能性は」というような大きな記事がありました。人民元がどうなるのか、貿易や投資がどうなるのかが重要なことなのですが、その点を重点的に話し申し上げます。

中国の経済、貿易や投資や人民元がどうなるのかについて、よく新聞では人民元を切り下げのではないかと見出しがあります。しかし、3月17日に首相になった朱鎔基さんが副首相の時代、昨年末ごろから何回も「切り下げない」と言明しています。切り下げないということは、「切り下げる必要がない」という意味と、「切り下げることができない」という二つの意味があると

思います。結論を先に申し上げますと、「切り下げる必要がない」ということでは、中国の外貨準備が多く、貿易収支が黒字で、その額は大変な額になっていることです。そのように外貨が大変豊富なときに、なぜ切り下げる必要があるかということです。

もう一方の、「切り下げることができない」ということですが、通貨切り下げには外国が非常に注目しているわけですから。特にこの時期、中国が通貨の切り下げ競争に参画するのではないかと非常に注目しています。中国が94年1月に行った大幅な通貨切り下げが、東南アジアの国々の輸出を鈍化させることになったという見方がある、東南アジアの国々には、それが自分たちの輸出が伸びなくなった原因と思っている向きもあるものですから、中国としては、現在のように外貨をたくさん持っていて貿易収支が黒字の段階で、さらにまた切り下げることはできない、というのは明らかです。これは東南アジ



今井 理之氏

アへの配慮からです。

もう一つ、対アメリカがあります。アメリカから見た中国との貿易は、大変な赤字です。昨年、日本との貿易の赤字が約550億ドルです。中国との貿易の赤字が約500億ドルです。アメリカから見ると、日本と中国が同じくらい大きな赤字をつくる国になっているわけですから、むしろ元を切り上げろというアメリカからの圧力がかかってもおかしくない状況です。人民元は、94年の前が90年11月に切り下げているのです。そのときからアメリカは、元を切り下げてアメリカへ輸出を増やそうとするのはけしからんと言っています。その当時アメリカは中国に対して、せいぜい100億ドルぐらいの赤字だったの

です。それがいま500億ドルにも増えてきている中で、なおかつ切り下げることになれば大変な批判が起きることになるわけです。

それではいつまでも切り下げを行わないのかというと、そうはいかなくて、貿易収支の伸び率がだんだんと鈍化して、黒字が減って赤字になるとか、その前に、貿易収支が黒字でも経常収支が赤字になる可能性があるのですが、そういう事態になったときは理由が立ちますから、来年以降の話ですが、切り下げざるを得ないということになる可能性は出てきます。それをもう少し細かく数字を見ながらご説明いたします。

98年は貿易黒字の縮小へ

まず切り下げの貿易への影響ですが、それは確かに大きなものです。しかし、

何とか輸出増を維持したいというのがいまの中国で、中国の貿易の推移（表1）では、97年の輸出が1,827億ドル、輸入が1,424億ドル、貿易収支で403億ドルの黒字です。これは大変な黒字で、例えば、韓国がいま外貨準備高170億ドルという状況ですから、一国で400億ドルを超す貿易黒字というのは大変なことです。中国はそれが去年だけではなくて、数年前から増えてきているわけで、外貨準備高が総額で1,400億ドルにもなってしまっています。

貿易額の前年比では、97年の輸出が20.9%の伸び、輸入は2.5%の伸びということで、97年は輸出の高い伸びとなりました。ところが、98年の貿易の伸びは、輸出を3.5%程度しか計画しませんでした。大変厳しい輸出環境であると理解しているわけです。前年21%も伸びたのに、こっちは3.5%ぐらいしか伸びない

だろうとして、輸出の増加率を計画上は落としていきます。

一方で、98年の輸入の伸びを9.5%程度計画していますが、これは輸入を増やして貿易収支の黒字を減らさないという批判が起きるからです。98年の貿易目標—輸出額3,450億ドル、これは輸出入往復の額ですから、合

わせると6.1%ですが、それを輸出と輸入に分けると、輸出が3.5%、輸入が9.5%という額になります。輸出は若干伸ばし、何とかマイナスにはさせたくない、安定増加させたいということです。輸入はかなり増やすということです。前年が2.5%しか伸びていませんから、増やして、貿易黒字を減らす計画です。

ところが、この貿易計画の輸出3.5%、輸入9.5%の伸びでいくと、98年の貿易黒字は、330億ドルぐらいになってしまいます。330億ドルもの黒字がまだ出ているのに、人民元を切り下げるとはとんでもない話だということがおわかりだと思います。万が一輸出が3.5%も伸びず、非常に厳しくて、例えば前年と同じ横ばい、輸入のほうが10%ぐらい伸びたと仮定しても、260億ドルぐらいの黒字がまだ残ります。それだけを見ても、98年の通貨切り下げはあり得ないということが言えると思います。

中国の貿易は東南アジアと競合しない

アジア全体の通貨が切り下がったので、中国の輸出が競争上不利になって難しいだろうということで、「元」が切り下げになるという見方が多いのです。しかし元を切り下げなくても、なぜ輸出が維持できるのか、3.5%という若干の輸出増でも維持ができるのかについては、主として中国が挙げている要因を次に挙げてみます。まず第1に、東南アジアと中国の輸出品の構成が違います。中国の輸出は88%が工業製品の輸出になっています。わずかこの10年ぐらいでがらっと変わりました。これには外資の進出が大きいのです。今まで多かった一次産品は、1割強程度に落ち

表1 中国の貿易

年月	輸出 (億ドル)	輸入 (億ドル)	バランス (億ドル)	前年増減比	
				輸出 (%)	輸入 (%)
1981	220.07	220.15	△0.08	21.5	10.0
1982	223.21	192.85	30.36	1.4	△12.4
1983	222.26	213.90	8.36	△0.4	10.9
1984	261.39	274.10	△12.71	17.6	28.1
1985	273.50	422.52	△149.02	4.6	54.1
1986	309.42	429.04	△119.62	13.1	1.5
1987	394.37	432.16	△37.79	27.5	0.7
1988	475.16	552.68	△77.52	20.5	27.9
1989	525.38	591.40	△66.02	10.6	7.0
1990	620.91	533.45	87.46	18.2	△9.8
1991	719.10	637.91	81.19	15.8	19.6
1992	849.40	805.85	43.55	18.1	26.3
1993	917.44	1,039.59	△122.15	8.0	29.0
1994	1,210.06	1,156.15	53.91	31.9	11.2
1995	1,487.80	1,320.84	166.96	23.0	14.2
1996	1,510.66	1,388.38	122.28	1.5	5.1
1997	1,826.97	1,423.61	403.36	20.9	2.5

資料：「海関統計」など

ています。それに対して、東南アジアの輸出品の場合は、まだ一次産品の割合が多いのです。輸出品構成が違うということは、そこで競合しないということです。中国は全体の15%ぐらいしか東南アジアと競合しないと言っています。

第2が輸出品の原材料、部品の輸入比率が違います。これはよくいわれるサポーティング・インダストリーですが、その国に部品工業が発達していない場合、例えば、東南アジア、ASEANが大体そうですが、原材料、部品がないので、それを輸入に頼ります。そうすると、部品の輸入比率が高ければ通貨を切り下げて輸出で有利になっても、通貨切り下げのメリットはかなりの部分相殺されてしまいます。その点では中国のほうはまだ国産の原材料、部品を使う比率が高いわけです。具体的な数字が挙がっていませんので、どの程度かは言えませんが、中国が1950年代以来進めてきた原材料工業とか機械工業などが結構ありまして、それが反映していると思います。

第3の要因として、中国の輸出品構成の中で、以前は糸、織物、アパレルなどがトップ商品だったのですが、これも変わってきて、いまは機械・機器がトップになっています。しかし、繊維品もまだ2番目の重要商品です。東南アジア、ASEANと競合する商品としては繊維品が多いわけですが、繊維品については先進国では輸入割り当てにしていますから、通貨の切り下げとは関係なしに輸出枠が決まります。ですから、繊維品への影響は少ないということです。

第4に、労働コストは、例えば東南アジアではマレーシアが高い。その次

がタイ、フィリピン、インドネシアという順序です。シンガポールは別格に高いのです。その労働コストも通貨の切り下げでだいぶ中国と他の国との差が縮まりました。それでも、中国はせいぜいインドネシアと同じぐらいです。フィリピン、タイ、マレーシアとはまだまだかなりの差があり、労働コストとしてはまだ中国のほうが低いということです。

第5として、中国の輸出全体の41%が外資系企業による輸出です。外資系企業の輸出は企業内貿易という要素がかなり高いので、これも通貨の切り下げの影響をそう受けないということになります。

以上のような要因により、通貨の切り下げはなくともまだ輸出は維持できるといえることです。

輸出支援策の再強化で輸出鈍化に歯止め

そうはいっても、政府としては、とにかく輸出の伸び率が鈍化していくことはわかっているわけですから、輸出支援策を去年末から今年にかけて真剣に打ち出しています。その一つが、委託加工をさらに拡充しようということです。深圳などの地域で委託加工を大量に行っているわけで、例えば、珠江デルタの華南地域などでも委託加工をもっと拡大していこうとしています。

中国の輸出金融では、サプライヤーズ・クレジット、あるいはバイヤーズ・クレジットを97年から拡充し始めており、この輸出のための融資をさらに98年に拡充しようとしています。また、輸出戻し税率の引き上げがあります。「増値税」という付加価値税17%をいったん取り、輸出したら返すべきもので

すが、その返すべき比率を17%から14%、9%とだんだんと切り下げてきました。それを逆に引き上げることを始めました。具体的には繊維製品については9%を11%に戻したのです。そのように還付率を引き上げるということは、輸出企業にとってプラスになります。

そのようにいろいろな支援策を打ち出すことによって、輸出の鈍化を何とかマイナスにならないようにしようとしています。そのほか、輸出企業の輸出コスト削減努力、これは企業の自助努力ですから、どこまで即効性があるかはわかりませんが、企業の努力があります。

輸入については、その伸びが昨年2.5%と少なかったものですから、貿易黒字が大きくなり過ぎたということもあって、今年は輸入を拡大し、貿易黒字を縮小することを政府の方針として打ち出しています。それが貿易摩擦の回避にもつながるだろうということです。輸入が増えるだろうと思われる具体的な点としては、外貨留保制という制度があります。これは、輸出した企業やその地方政府が外貨の一定比率を留保できるという制度で、70年代末から実施していたのですが、94年にいったん廃止しました。これを97年10月からまた復活させています。ということは、輸出企業にとっては手元に使える外貨が残っているわけです。ですから、それで輸入ができるわけで、輸入を増やすようになると思います。

輸出の伸び予測3.5%は自信の現れ

そのようなことから中国の今年の貿易計画目標は、政府の目標どおりであれば、332億ドルの黒字となります。仮

表 2 中国の主要経済指標

		単位	1991		1992		1993		1994		1995		1996		1997		1998
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
1	GDP (実質)	%	4.5	9.2	6.0	14.2	8.0	13.5	9	12.6	8-9	10.5	8	9.6	8	8.8	8
2	一次産業 (実質)	%	3.5	2.4		4.7		4.7	3.0	4.0		5.0		5.1		3.5	
3	二次産業 (実質)	%	6.0	13.9		21.2		19.9	10.7	18.4		13.9		12.1		10.8	
4	三次産業 (実質)	%	—	8.8	—	12.4	9%以上	10.7		9.6		8.4		7.8		8.2	
5	インフレ率	%	6	2.9 (3.4)	6.0	5.4 (6.4)	6%程度	13.2 (14.7)	10%以下	21.7 (24.1)	15	14.8 (17.1)	10	6.1 (8.3)	6	0.8 (2.8)	3
6	固定資産投資	%	12.3	23.9	8.0	44.4		61.8	9.9	30.4	6.7	17.5	8.0	14.8	7.2	10.1	10以上
7	国有企業投資	%	—	24.4		48.1		44.1	27.9	21.3	2.2	13.3	33.1	10.6			
8	資本形成比率	%		34.8		36.2		43.4		41.2		40.8	32	39.2	32		
9	職工賃金総額	%	—	12.6		18.5		24.8		35.4		21.7		12.1			
10	消費財小売総額	%	9.6	13.7	12.3	17.7	14.7	28.4	18.6	30.5	21.5	26.8		20.1	16.7	11.6	
11	通貨流通量 M0	%	—	20.2	前年並み	36.4		35.3	30%程度	24.3		8.2	12.7	11.6			
12	通貨流通量 M1	%										16.8	18	18.9			17
13	通貨流通量 M2	%	—	26.7		30.8		24.0		34.4		29.5	25	25.3			
14	銀行貸出残高	%	—	19.0	前年並み	19.8		22.4	17.8	19.4	18.0	26.4		21.0			
15	財政収入	%	—	7.2	9.2	10.6		24.8	(7.7)	20.0	9.9	19.6	11.1	18.7	14.0		
16	財政支出	%	—	9.8	8.6	10.5		24.1	(15.0)	24.8	9.3	17.8	9.9	16.3	13.3		
17	財政収支	億元		△237	△208	△259		△293	△669	△575	△667	△582	△614 (0.0)	△530	△570 (6.9)		(6.1)
18	輸出	%	—	15.7		18.2	11.8	8.0	8.9	31.9	△0.8	22.9		1.5	2.6	20.9	3.5
19	輸入	%	—	19.6		26.3	11.7	29.0	△3.8	11.2	3.7	14.2		5.1	11.7	2.5	9.5
20	貿易収支	億ドル	—	80.5		43.5		△122.2	—	54.0	—	166.9		122.2	—	403.36	
21	対外借款 (実行)	億ドル	—	68.88		79.11		111.89		92.67		103.27		126.69			
22	直接投資導入 (実行)	億ドル	—	43.66		110.07		275.15		337.67		375.21		417.26		452.78	
23	外貨準備高	億ドル	—	217.12		194.43		211.99		516.20		735.97		1,050.29		1,399	
24	対外債務残高	億ドル	—	605.61		693.21		835.73		928.06		1,065.90		1,162.75		1200余	
25	DSR	%	—	8		7.3		9.7		9.1		7.3		6.7			

(注) 通貨流通量、銀行貸出は前年末日の増減率。91-93年のGDP欄はGNP、一次産業の計画は農業、二次産業の計画は工業。インフレ率は商品小売物価上昇率。カッコ内は消費者物価。消費財小売総額の計画は92年まで商品小売総額。

(出所)「中国統計年鑑」各年版、国家統計局 速報など

に輸出が3.5%伸びなくて横這いでも、輸入が目標どおりであれば、260億ドルの黒字ということになります。

中国の計画と実績がどうなるかという点では、計画というものは非常に控え目になるようです。例えば、表2の18番目と19番目の項目に輸出と輸入のデータがあって、例えば97年の計画と実績を比較していただくとわかりますが、輸出は2.6%の伸びと計画したのが20.9%の実績でした。輸入は11.7%の伸びで計画

したのが実際は2.5%だったということです。96年の計画値が入っていませんが、それ以前の年では93年だけが違って、計画が11.8%に対して、実績が8%と計画より実績の方が低かった。しかし、その後はみな実績が計画を上回っていて、計画は非常に控え目なのです。

例えば1番目のGDPの項を見ていただいても、みなそうです。計画より実績のほうが高くなるようになっています。これはなぜかということ、計画経済

時代は計画目標に非常に重要な意味があって、それを達成しないと責任を取られるほどの重みがあったわけです。ですから、達成できる計画目標をつくっておく。余裕を持たせた計画です。それで超過達成して、「よくやった、よくやった」ということになります。計画目標を達成しないと、今後の出世に影響するので目標達成に努力するので

す。今年はそのようにいくかどうか。今

金額(億ドル)

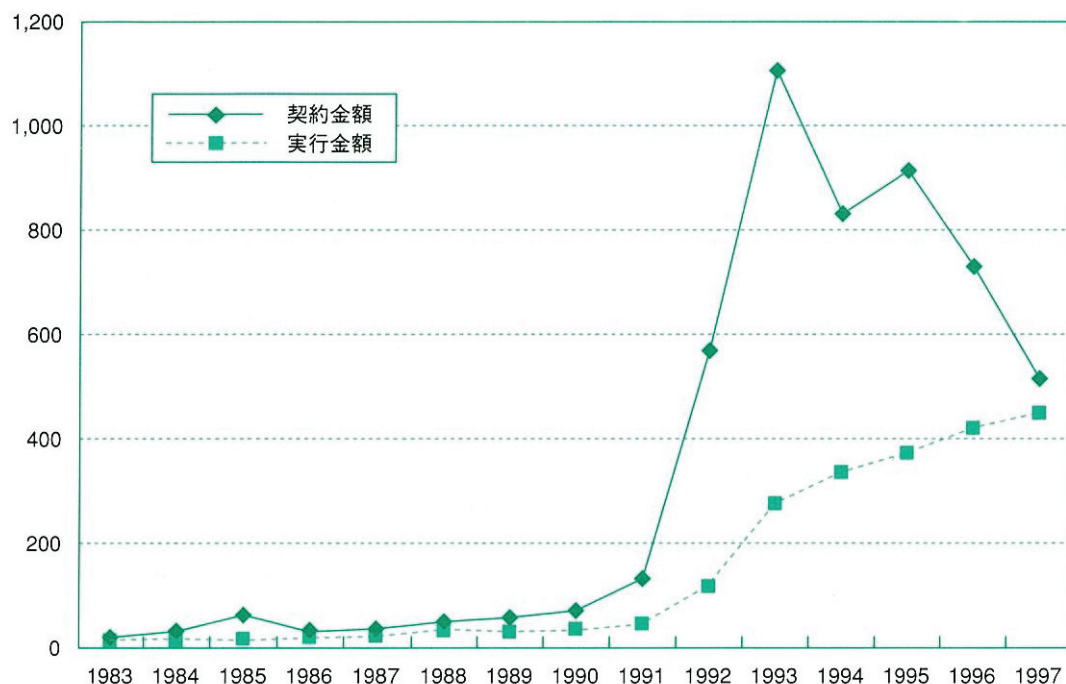


図1 直接投資導入の推移

年の輸出目標も控え目にしていますが、アジアの通貨危機という30年来なかった大変な危機であります。しかし、大変な困難を想定した上での自信のある3.5%かもしれません。もし3.5%以上輸出が伸びると、輸入が目標どおりだったとしても、また400億ドル以上の黒字になってしまうかもしれません。実は今年2月までの段階だとそのような調子できているのですが、下期にならないとはっきりしたデータは出てきません。

外貨準備も大変なもので、表2の23番目の項目にあるように、1997年には1,399億ドルに達しています。これは輸入の11.8カ月分、約1年分です。輸入の3カ月分もあれば大丈夫というのが国際的な見方ですから、もう持ち過ぎです。発展途上国が使わないで外貨を持ち過ぎていることはいいことではありません。

ん。稼いだものは有効に使う、例えば新しい機械設備を買う、公共投資を行うなど、有効に使って国を発展させなくては意味がないのです。

直接投資導入は先行き不安材料

中国の直接投資導入は、アメリカに次いで2番目に大きな規模で行っています。図1が直接投資導入の推移ですが、これには実行金額と契約金額とがあり、実行の方で近年は400億ドルを超しており、97年は452億ドルという大変大きな規模になりました。契約金額は93年の1,114億ドルがピークで、その後は減少傾向にあります。

契約金額は減ってきているのですが、実行金額は増え続けてきました。といいますのは、契約残があって、それを1年、2年、3年かけて実施に移していますから、97年まで増えているのです。

多分98年は減ると思います。契約と実行の差がほとんどなくなってきましたから。

直接投資導入の契約金額が減ると考えられるのは、それこそアジア通貨危機の非常に大きな影響です。中国に投資している主要な国を順番にいいますと、香港が一番です。香港は中国の一部ですが、そこが約5割を占めます。その次が、台湾、アメリカ、日本で、ほぼ同じぐらい、7～8%ぐらいの間で1年ごとに順位が変わったりしますが、4位までがそこで決まります。そのあとが韓

国、シンガポールです。以上が六大投資国です。その中で経済の調子のいいのはアメリカだけですから、アメリカを除いたら、アジアの通貨危機の影響を受けている国か、それを受けないまでも、日本のように経済状況が悪い国です。その5カ国で全体の4分の3を占めています。ですから、当然直接投資が減るということは想像が付きます。

中国はこの数年の膨大な投資の伸びに安心して、それまでの優遇措置、例えば税金を安くするなどのいろいろな優遇措置を取っていたのですが、それを廃止してもいいだろうと、94年以来廃止してきました。ところが、このような減少傾向や、さらにはアジアの通貨危機により、97年末には優遇措置を復活するようになりました。

廃止した優遇措置の中で一番大きな影響を与えたのは、投資された資金で

外国から機械設備を買う際、96年の3月までは免税にしていたのですが、それを96年4月に廃止し、関税を取ることになりました。関税だけでなく、輸入のときに付加価値税も取りました。関税プラス「輸入増値税」という付加価値税を取ったのですが、98年1月からまたそれを免税にするようにしました。

ただ、そういう優遇措置を復活しても、多分契約金額も実行金額も減少していくでしょう。それぐらい状況は厳しいということです。しかしながら、直接投資というものは、一挙に前年の半分になってしまうようなことにはならず、徐々に減っていくでしょう。

アジア通貨危機の影響は中国にはない

大きな関心事は、アジアの通貨・金融危機が中国に波及するかどうかということです。中国もタイ、韓国、イン

ドネシアのようになるかということですが、そうはならないと思います。その理由は、資本取引を規制していることが一番大きな理由です。すなわち中国へ投下した資金を簡単に引き揚げることができないというのが一つの理由です。

もう一つの理由は、中国の対外債務の状況（表3）です。96年までで1,160億ドルぐらいあります。決して少なくはない。97年には1,200億ドルを超したと言っています。細かい数字はまだ発表されていませんが。しかしながら、償還期限別での長期債務残高と短期債務残高の構成比では、長期債務が約88%、短期債務が12%ですから、対外債務の総計が1,200億ドルあっても、短期債務としては百何十億ドルぐらいしかないとことになります。それが97年には15%ぐらいに増えたとしても、せいぜい百何十億ドルの単位ということです。一方で1,400億ドルの外貨準備があるわ

表4 中国の外債リスク指標

	デット・サービス・レシオ	負債比率	債務比率
1990	8.5	14.8	87.0
1991	8.0	15.0	87.0
1992	7.3	14.1	90.7
1993	9.7	14.0	94.5
1994	9.1	17.0	77.8
1995	7.3	15.5	69.9
1996	6.7	14.3	75.6

(注) ①デット・サービス・レシオ＝元利返済額の対貿易・貿易外収入（国際収支ベース）比率

②負債比率＝対外債務残高の対 GNP 比率

③債務比率＝対外債務残高の対貿易・貿易外収入（国際収支ベース）比率

資料：「中国統計年鑑」

けですから、韓国とかインドネシアを考えていただくと、いかに問題がないかわかります。

その現れとして、外債リスク指標（表4）を見ると、デット・サービス・レシオが96年には6.7%です。これが20%以上になると危険というのが国際的な基準です。6.7%というのは超健全ということがいえるわけです。その他の負債比率、債務比率も非常にいい状況です。すなわち、通貨・金融危機が中国に波及することは当面はないということです。

別の見方である国際収支概況（表5）を見てみますと、まず経常収支全体では黒字です。ただしそれほど多くなく、96年72億ドルという数字です。多分97年は、貿易収支の黒字が増えましたから、100億ドルぐらいには増えているでしょう。

経常収支の内訳では、貿易収支は黒

表3 中国の対外債務

	1993	1994	1995	1996
総計（億ドル）	835.73	928.06	1,065.90	1,162.75
債務類型別				
外国政府借款	143.15	195.91	220.58	221.64
国際金融機関借款	104.64	129.39	147.99	167.39
国際商業借款	410.80	473.35	526.27	569.44
その他	177.14	129.41	171.06	204.28
償還期限別				
長期債務残高	700.27	823.91	946.74	1,021.67
短期債務残高	135.46	104.15	119.16	141.08
構成比（%）	100.0	100.0	100.0	100.0
債務類型別				
外国政府借款	17.1	21.1	20.7	19.1
国際金融機関借款	12.5	14.0	13.9	14.4
国際商業借款	49.2	51.0	49.4	49.0
その他	21.2	13.9	16.0	17.5
償還期限別				
長期債務残高	83.8	88.8	88.8	87.9
短期債務残高	16.2	11.2	11.2	12.1

資料：「中国統計年鑑」

表5 中国の国際収支概況

(単位: 億ドル)

項 目	1993	1994	1995	1996
経常収支	△119.02	76.57	16.18	72.43
貿易収支	△106.54	72.90	180.50	195.35
輸出	756.59	1,025.61	1,281.10	1,510.77
輸入	△863.13	△952.71	△1,100.60	△1,315.42
貿易外収支	△24.20	△9.69	△178.67	△144.22
運輸収支	△36.52	△50.41	△86.70	△73.61
観光収支	18.86	42.87	50.42	57.26
投資収支	△12.82	△10.37	△117.74	△124.38
移転収支	11.73	13.37	14.35	21.29
資本収支	234.72	326.44	386.74	399.67
長期資本収支	274.11	357.56	382.49	415.54
長期資本流入	503.54	607.89	660.67	697.21
長期資本流出	△229.43	△250.33	△278.18	△281.67
外国直接投資	275.15	337.87	377.36	401.80
外国証券投資	36.47	44.93	17.24	23.72
外国政府借款	26.50	33.75	34.65	24.88
国際金融機関借款	21.37	32.98	19.91	25.19
銀行対外借入	3.80		33.40	16.00
銀行対外返済	△2.49	△48.08	△61.66	△56.30
地方政府・中央政府	13.21	33.22	37.97	28.57
各部門対外借入				
地方政府・中央政府	△34.10	△30.38	△20.97	△19.38
各部門対外返済				
短期資本収支	△39.39	△31.12	4.25	△15.87
銀行借入・返済差額	△5.46	△4.14	12.19	△19.29
地方政府・中央政府	1.75			
各部門借入・返済差額				
誤差・脱漏	△98.04	△97.74	△178.10	△155.59
準備資産増減額	△17.67	△305.27	△224.81	△316.51
外貨	△17.56	△304.21	△219.77	△314.31

(注) ①経常収支、資本収支の内訳は主要項目のみ、②輸出入はFOB価格、③準備資産は増加がマイナス値

資料: 「中国統計年鑑」

字です。大変な黒字です。96年で195億ドル、97年はもっと多くなります。ところが、貿易外収支はかなりの赤字です。96年で144億ドルです。その両方を足した経常収支は72億ドル程度の黒字で、大した黒字ではないということになってしまうわけです。

資本収支の方は、前述しましたよう

に、外国からの直接投資が多いので大幅な黒字、399億ドルの黒字です。97年はもっと増えているということになります。このようなことから外貨準備(表6)が物すごい勢いで増えてきていることが分かります。

ここで重要な点は、貿易収支は黒字でも、貿易外収支が赤字ですから、経

常収支としては貿易収支ほど黒字が大きくはないわけです。ですから、貿易収支は黒字を続けても、経常収支は先に赤字になる可能性があります。その時点で「元」の切り下げということを考える事態が出てくるということです。

不良債権が外貨を喰っている

アジアの通貨危機は中国に波及していないけれども、中国自体に国内金融リスクの問題があります。対外的な影響はないけれども、国内で多額の不良債権を抱えているためです。これは日本と似ている状況です。

いま中国の不良債権の比率が25%とされています。日本よりちょっと悪いかもしれません。不良債権のうち、回収不能の比率が5～6%といわれています。毎年それを償却するために、去年が300億元、98年の今年は400億元をそれに充てています。不良債権がトータルで1兆2,000億元とされているのですが、その5～6%とすると、600～700億元になります。97年と98年の償却で合計700億元ですから、ほとんど回収不能の部分は償却してしまうのかもしれませんが、ただし、さらに回収不能の分が増えてくるかもしれませんので、多分毎年数百億元ぐらいずつは償却していかなければならないかもしれません。中国側では、毎年2～3%は償却していくと言っています。

その不良債権とは、国営企業に融資した分で、90年ごろにはこれを三角債という言い方をしています。企業間の債務のつけ回しだったのです。A社が返してくれないから、B社はC社に払えない。それがぐるぐる回って最終的には銀行にいったわけです。銀行では不良債権という形になります。中国国内



でも何年か前から、不良債権問題を何とかしなくてはならないと言いはじめたのです。それが1兆2,000億元ですから、日本円に換算すると20兆円近くになります。

メキシコの経済危機が発生して以来、中国では金融リスク問題を言い出し、そこに通貨危機が、アジアという身近に起こりました。そのためますます金融リスクにしっかり対応しなくてはならないということで、去年の秋、9月の第15回党大会のときに、江沢民党主席が金融リスク問題をちゃんとしなければいけないと発言しました。中国では江沢民党主席のようなレベルの人がそういうことを言ったのは始めてなのです。それ以来、中国国内で大変な議論が起きて、中央銀行である中国人民銀行

の監督・管理の強化などに力を入れ始めています。3年で金融リスク問題を解決しよう、国有企業の改革も3年前後で済ませようと言っています。

次に、アジア通貨危機の中国国有企業改革への影響ですが、この点について中国は、3年前後には国有企業の赤字経営から何とか脱却したいとしています。

まるまる脱却するということではないでしょうが、大丈夫という状態に持っていきたいというのが今の目標です。それには、一つは外国からの資金調達、例えば香港の株式上場などにより資金調達しようと計画していたのですが、アジアの通貨危機で香港の株価が半分ぐらいに下がってしまいました。そのため計画していた資金調達が上場しても半分に減るということで、計画に狂いが出たことは間違いないのです。しかし、それは全体の中からいうとそれほど大きな問題でもないと思います。

今後の経常収支如何が次の切り下げの鍵

これからの人民元レートの行方ですが、以上の話で大体お分かりのように、98年の切り下げはないだろうと思います。ただし、99年以降は経常収支が赤字になる可能性が出てきますので、切り下げの理由が生じることになります。

中国のマクロ経済としては、成長率は結構高いのです。去年が8.8%、今年は8%を目標にしています。インフレが去年は0.8%で、ほとんどインフレなしの状況です。中国政府としては「非常にいい状況である」という評価をしています。高成長・低インフレという

言い方をしています。今度首相になった朱鎔基さんは、「こんなに経済状況がよかったのはかつてない、初めてのことで」と、自画自賛しています。確かに8.8%というのは決して低い成長ではなく、インフレが0.8%というのも非常に低いインフレ率ということで、高い評価を得ています。

ただ、そういう中で赤字の国有企業でレイオフ、一時帰休者が結構出たり、あるいは倒産する企業が結構増えたりして、雇用問題がありますので、やはり高めの成長が必要です。一応今年は8%を目標にしていますが、外国側には、その8%の成長すら難しいのではという見方が結構あります。

大幅切り下げがインフレ要因

通貨の切り下げとインフレの関係ですと、輸入インフレという要因もあって、94年に通貨を33%切り下げた時には、史上最高の21.7%のインフレになってしまったことがあります。元の33%もの切り下げにより、確かに輸出は増えたのですが、インフレも招いてしまったということで、特にマクロ経済の担当部門はそれを気にしていて、それが通貨を切り下げない要因の一つになっていると思います。

外貨需給においては、貿易収支が400億ドルという大変な黒字で、直接投資導入も452億ドルもあるということで、供給が圧倒的に需要を上回っている状況になっています。このような状態の時には切り下げる必要はないという理由になります。

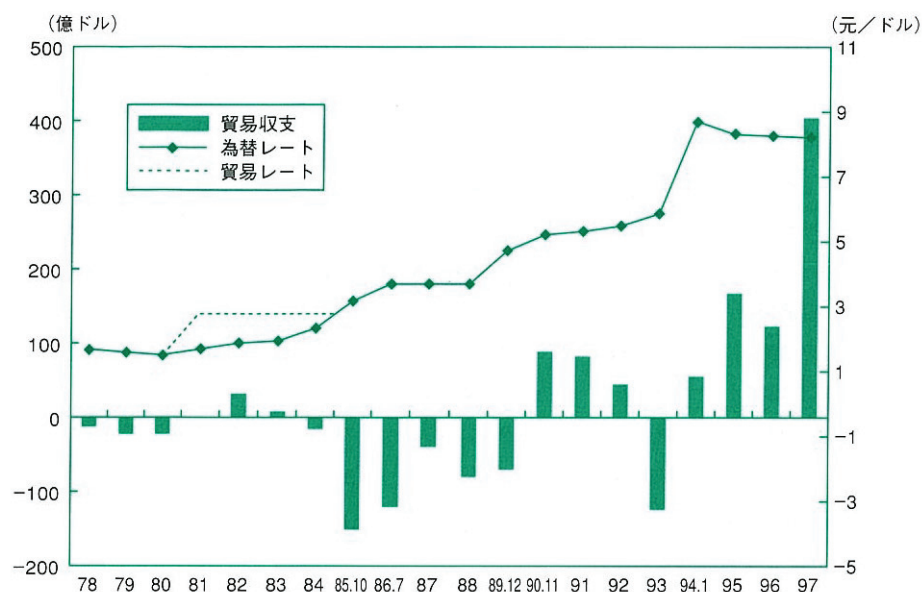
為替レートに影響する要因としては、前述しました切り下げによるインフレへの懸念、外貨供給が大変多いことの要因のほかに、いくつかあります。中

表6 中国の金・外貨準備高

	金 (万オンス)	外貨準備 (億ドル)
1990	1,267	110.93
1991	1,267	217.12
1992	1,267	194.43
1993	1,267	211.99
1994	1,267	516.20
1995	1,267	735.97
1996	1,267	1,050.29
1997		1,399.00

(注) 1997年は速報値

資料:「中国統計年鑑」など



(注) 為替レートは大幅切り下げ時以外年平均レート

資料：1978～80年は国家統計局貿易物資統計司編『1952～88中国商業外統計資料』中国統計出版社、1990年
1981年以降は「中国統計年鑑」など

図2 貿易収支と人民元レートの推移

国がレートを切り下げるべきかどうかという議論をする時には、購買力平価と輸出外貨交換コストという二つでよく議論するのがいい。

貿易収支が赤字になると「切り下げ」

「輸出外貨交換コスト」という言葉は、日本では使いません。これは1ドルの商品を輸出するためにコストがどれくらいかかるかということです。いま「元」のレートは1ドルが8.3元ぐらいです。もし1ドルの商品を輸出するのにコストが8.5元かかるとすると、損した、出血輸出になったということになるわけです。そういう状態になったときに輸出企業からは「切り下げてくれ」という要求が出ます。例えば1ドルを9元とか10元にしてくれれば儲かるけれども、1ドルが8.3元以下では儲からない、赤字輸出になってしまうとい

うことです。従来の切り下げは輸出外貨交換コストが高くなった時、為替相場を上回るようになった時に切り下げてきたことがあるのですが、いつもこれが問題になります。

中国では、マクロ経済を担当する計画委員会とか中国人民銀行などでは大体「購買力平価」の方を重視しています。購買力平価からすると、人民元は通貨の価値が高いので切り下げる必要はないという意見です。しかし、輸出企業からすると儲からない。日本の新聞にも紹介されましたが、深圳あたりの輸出企業だと、1ドルが11元でないと儲からないと言っているという話が出ていました。そういう状態の企業があるかもしれません。いまのところ、輸出企業の言い分は通らず、マクロ経済担当の主張が通っています。

過去の「元」レートの切り下げでは、大体貿易が赤字の時、輸出外貨交換コ

ストが為替相場を上回っている時に切り下げています。貿易収支と人民元レートの推移（図2）では、改革・開放の70年代末から割と大きく切り下げたのが6回あります。6回のうち5回までは貿易収支が赤字の時に切り下げています。

例えば85年、86年に切り下げていますが、このときは大きな貿易赤字でした。それからしばらくして、89年に下げています。1回だけ例外が、90年11月に貿易収支が黒字のときに切り下げたことです。

81年の時も、78、79、80年と赤字が続いた時で、グラフに点線が入っているのは、実は二重レートにして、貿易レートだけ大幅に切り下げたのです。そして93年の赤字の時も94年1月に切り下げています。これが33%という大幅切り下げで、それがその後、物すごい黒字をつくる要因になりました。ですから、こんなに黒字の状況で切り下げることは到底できないということがわかります。

来年には中国がWTOに加盟か

東南アジアは、中国が94年1月に33%も通貨を切り下げたために、タイ、その他の輸出競争力が落ちて、今回の不幸な事態に立ち至ったという認識がありますから、貿易収支が黒字で、外貨準備をこんなにたくさん持っていて、なお切り下げる、これは絶対できないということになります。

アメリカから見ると、中国に対しては巨額の貿易赤字、500億ドルとなっています。アメリカの統計で、97年は日本に557億ドル、中国に497億ドル、約500億ドルの赤字です。このような状況の時には、むしろ切り上げ圧力がかかっ

ても不思議ではありません。

もう一つ、アメリカに関しては中国のWTOへの加盟問題があります。中国は何とかWTOに入りたいということですが、GATTに申請したのが86年ですから、もう12年も経つのですが、なかなか入れてもらえません。一番強硬に抵抗しているのがアメリカです。アメリカとの貿易黒字をこれだけ持っていながら、また通貨を切り下げたりしたら、アメリカを怒らせてWTOに入るチャンスをまた失ってしまう可能性が大いにあり得ると思います。クリントン大統領が6月に中国に行き、オーケーするという可能性があります。そうすれば中国は来年WTOに入ることになります。ちょうど来年は中国の建国50周年に当たるので、時期的にもいいと思います。そういうことがありますので、アメリカへの配慮というのもあると思います。

朱鎔基首相の任期中は切り下げはない？

対外公約については、今度首相になった朱鎔基さんが、昨年の秋、11月ぐらいから盛んに発言しています。朱鎔基さんだけではなく、前の首相の李鵬さんも言っていますし、もう一人の副首相の李嵐清という、これは政治局常務委員で、同じ副首相でも格が一つ上の副首相ですけれども、この方も言っています。朱鎔基さんなどは昨年末の日経連の訪中団（団長：根本氏）に対して、「自分の任期中は通貨切り下げをしない」と言い切っています。自分の任期中というのはいつまでのことか、副首相の任期は今年3月5日までですが、どうも中国の政府機関では、それ

表7 米国の対日、対中貿易

	日本			中国		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
1989	44,49	93,554	△49,060	5,755	11,991	△6,236
1990	48,580	89,684	△41,104	4,806	15,237	△10,431
1991	48,126	91,510	△43,384	6,278	18,969	△12,691
1992	47,813	97,414	△49,601	7,418	25,728	△18,309
1993	47,892	107,246	△59,355	8,763	31,540	△22,777
1994	53,438	119,156	△65,668	9,282	38,787	△29,505
1995	64,343	123,479	△59,137	11,754	45,543	△33,790
1996	67,607	115,187	△47,580	11,993	51,513	△39,520

資料：国際貿易投資研究所（ITI）「ITI経済産業通信（米国編）貿易報告」

原資料は米国商務省貿易統計

は首相の任期の意味だということを言っているそうです。首相の任期は5年ですから、その期間中とするとちょっと信じられない話になるわけですが、朱鎔基さんからすると、現在の貿易とか諸般の状況から見て、当分は切り下げなくてもいいという判断があったのかもしれない。

以上のようなことから、今後の人民元レートの見通しですが、貿易収支・経常収支の動向いかにによります。特に経常収支が重要です。ひょっとしたら貿易収支は黒字のままで、経常収支が赤字になる可能性があります。その時には引き下げの理由がつくということになります。98年中には貿易収支が赤字になることはありません。計画目標でも、まだ300億ドルを超す黒字になってしまいます。

99年になって輸出が、例えば10%も落ち込むというような事態になると、貿易収支が随分減ります。そして経常収支が赤字化していくということで、その時には切り下げという可能性が出てきます。その可能性は99年のいつごろか

ということですが、99年の初めぐらいにそういう状況がはっきりしてきます。実施時期は年の半ばぐらいか、10月1日が50周年、建国記念ですから、そのすぐ前のあたりは避け、建国記念が過ぎて、11月にずれ込む頃ということになると思います。

ただし、それは輸出が10%も減るような事態が生じた場合という条件の下でのことで、それこそ横ばい程度で輸出が維持される、あるいは3%でも5%でも輸出の伸びが維持できるようだと、そのチャンスを失って、切り下げる必要は全くなくなってしまうこともあり得ると思います。

失業者対策が中国の今後の大きな課題

以上が主として対外経済の話でした。国内経済の話は、これもよくいわれる国有企業の問題ですが、国有企業の改革は実は20年前、改革・開放を始めた直後からずっと進めてきているわけですが、あまり大きな進展がありません。不良債権と同じで、先延ばししてもま

すまず悪くなるかもしれないという状況で、ここで本当に思い切って、98、99、2000年の3年ぐらいで何とかしてしまうようです。それには、優良企業を中心に残して、あとは整理してしまう。大企業を中心に育成していった、中小企業は整理・統合、あるいは大企業の優良企業に吸収合併させるというものです。赤字企業で全然見込みがないものは思い切って倒産させる、そういうかなり思い切ったことを実行するようです。

そうすると、失業者が出ます。失業者と、レイオフという一時帰休者、本当の失業ではないのですが、わずかな生活給ぐらいしかもらえないまま、職がない人たちが出てきます。例えば、去年の数字で、一時帰休者で再就職できたのが245万人です。再就職できなかった人たちが480万人もいます。要するに、三分の一しか再就職できていないわけです。今年からさらにそれを厳し

く行うようになるわけですから、一時帰休者が増えるわけです。あるいは、倒産する企業も増えて、失業者も増える。失業者は、

登録失業者だけだと3.1%と低いのですが、一時帰休者などを入れると実際はもっと多くなります。

国有企業の状況を先延ばししてもいいことはないから、何とかここで大なたを振るうわけですが、少しでもそれをスムーズに実行するためには、とにかく経済を高めに成長させないといけない。輸出環境はあまりよくないわけですから、内需を拡大するということで、高めの経済成長政策を打ち出しています。8%を計画していますが、



8%以上を考えていると思います。雇用問題というのは本当に大きな問題で、そのような社会問題で失敗すると、朱鎔基さんも長くないということになるかもしれません。それぐらい厳しい問題です。

さらに、国内問題としては前述しました金融リスクの問題です。これは大変な不良債権がありまして、日本よりもひどいかもしれない状況にあるということですから、決して楽な対策とはならないでしょう。





泉に聴く

後 藤 茂

雪は山堂を擁して樹影深し
檐鈴動かず夜沈沈
閑に乱帙を収めて疑義を思ふ
一穗の青燈万古の心

私は、江戸後期の儒者菅茶山の七言絶句『冬夜読書』が好きで、友人の書家に書いてもらった半切を飾ってきた。冬の季節も移って、きょうは啓蟄である。茶山の漢詩をはずして洋画家熊谷守一の『喜雨』にかけかえた。

この絵は、頭を三角、体は四角、折れ釘のような手足をだした五匹の蛙が、輪になっている水彩である。この十年来、啓蟄の日に懸け、梅雨明けにとりはずす、私の四季を楽しむ遊びだ。「絵は、描くより遊んでいるのがいちばん楽しい」、と語っていた熊谷守一の『喜雨』は、95才のときの作品。極限まで省略し、単純化した蛙たちの表情が面白くて、見ていてあきることがない。

面白いと言えば、高浜虚子にこんな句がある。

穴を出る蛇を見て居る鴉かな

先日は春を告げる淡雪が、枯れた街をうつすらと化粧して、すぐ消えた。

春分。大正15年3月21日、病床に

あった歌人の島本赤彦は、

隣室に書よむ子らの声きけば
心に沁みて生きたかりけり

と、うたっている。赤彦が死んだのはその六日後だ。私がこの絶句に胸をあつくするのも、歳、だからだろうか。

新刊の書籍は、いまや年に六万冊を超えるという。きょうも私の手もとにとどいた『これから出る本』（近代図書館情報、3月下旬号）を開くと、約二千冊がかぞえられた。書店に並ぶこともなく姿を消す本も多いのではないかと思うと、読み捨ての時代だ、つべこべ言うなといわれそうだが、やはり気になってならない。

哲学者の三木清は、「新刊書を読むことは一種の冒険である。しかし読書においても冒険するのでなければ得ることがないであろう」と語っていた。それにしても、新刊書から読むべき本を探すのは、難しい。三木清の随筆『読書と人生』には、善い本というのは、古典といわれるような書物だ、といい、「古典を愛しないような真の読書家はなく、古典についての教養を有しないような真の教養人はない。」と、書かれているのだが。

世紀末現象というのだろうか。世界

的に混迷、閉塞感におちいつているきょうこのごろ、人は、無性に古人を尋ねたくなるものらしい。

「古典に立ち返って21世紀の展望を開く——そんな壮大な旗を掲げたセミナーが熱海市の沖合の初島で開かれる」——こんな新聞記事（平成10年2月11日、朝日）が目にとまった。主催者は、目先の利害にとらわれない考え方ができるリーダーを育てるのが狙いだという。

テキストは、『科学方法論』（ゲーテ）や、『奥の細道』（芭蕉）など四十五冊の抜粋を冊子にまとめて、1ヶ月前に参加者に渡したそうだ。参加費一人五十万円には驚かされるが、それでも「古典と現代の社会現象を反芻するなかで思索を重ねる」ことができれば、安い買い物かも知れない。

そういえば最近、新聞や雑誌で「私の古典」といったコラムや、「古典を読む」といった企画を目にするようになったのも、菅茶山ではないが、一穗の青い灯のもとで、古人と語りあう喜びを、みんなが求めてきているからであろう。

考えてみると、私が古典に惹かれるようになったのは、『太平記』を読んだときからのようだ。

落花の雪に踏み迷ふ、片野の春の

桜がり、
紅葉の錦を衣て帰る、嵐の山の秋
の暮、

「一夜を明す程だにも、旅宿となれば懶きに、……」とつづく美しい文章が国語の教科書にのっていた。鎌倉に護送されて斬られる俊基朝臣の心情が哀れで、中学に入ってはじめて読んだ古典に、しびれたものである。

先生が教壇を往きつもどりつ、抑揚をつけて読んでくれた海道下りのこの一節を、自転車に乗って帰る道々も、声をあげて詠った日のことが、いまでも懐かしく思いだされる。

高浜虚子は「謹で君が遺稿を読みはじむ」と読初の句を残しているが、私の新年の読初は、マキアヴェッリの『君主論』であった。昨年の秋イタリアを旅したとき供にした『わが友マキアヴェッリ』（塩野七生著、中公文庫）を読んで、妙に心が動いたからである。この本は六百二十頁の大作であった。

「フィレンツェの市街をあとに、マキアヴェッリが『君主論』を執筆した山荘のあるサンタンドレア・イン・ペルクッシーナへ向うには、道が三つある」の書き出し。三つの道すじとも、フィレンツェの南面に開いたローマ門を出て、途中ヴォルテッラ街道、ヴィア・カッシア街道と古代からあった二つの道があるが、塩野さんは、二十世紀に入ってつくられた第三の道をいく。その郷愁を誘う導入部の風景描写は、読む者を現代から中世へと、ぐんぐん引きこみ、不思議に、著者と同じ旅人にしてくれるのである。

丘陵の上の台地に小さな教会が一つと、父の山荘と、居酒屋一軒と、井戸一つと、小作人や小さな職業をもつ者の住む家がいくつかと、村と呼ぶのがはばかりれるほどの小さな村。——塩野さんが「マキアヴェッリの横顔を商標にして葡萄酒を売っていた」というサンタンドレアを訪ねたのは、15年前の秋の一日であった。フィレンツェ

を代表する聖母寺の円屋根を眺めながら、「いづれマキアヴェッリを書こうと決めた。そして、わが友マキアヴェッリという表題もその時に決めた」と序章で述べていた。

これまでの私のマキアヴェッリ像は、悪名高く、忌むべき人物であった。

昭和19年の春のことだ。従兄弟の下宿を訪ねたとき貰った本のなかに、E・ギボンの『ローマ帝国衰亡史』と、マキアヴェッリの『君主論』があった。従兄弟は学徒出陣で戦場に散り、私はこうした古典を読むことなく、戦後の闇市に売ってしまった思い出がある。

当時の私は、孔子もいっているではないか、「舟水に非ざれば行かず、水舟に入れば則ち没す」と。君主は人民によって立っているものだ、と生意気であった。知徳のすぐれた君子こそ治者にふさわしいという儒教の教えに染っていたのである。

私だけではない。『君主論』が案外読まれなかったのは、儒教の国日本ということもあるが、この本が出版されると、宗教も権力支配の手段として利用することを勧めるとはけしからんと、カトリックの聖職者から非難ごうごう、ついに時の法王パウロ五世は秦の始皇帝の焚書にならったか、マキアヴェッリの全著作を『禁書目録』に入れたことも影響していよう。

不朽の名著『君主論』が、初島でのセミナーの古典に選ばれていたかどうかは知らない。しかし、塩野さんも引用していたが、バートランド・ラッセルのつぎの言葉は、つよく私の心をとらえるのである。

「マキアヴェッリを弁護して言えば、まずもって彼は、人間は基本的には悪しき存在であるとは信じていなかったことを思い起こすべきである。彼の探求分野は、善悪の彼岸にあった。原子物理学者の行う実験にも似て。もしも権力を獲得したかったら、方法はひとつしかない。冷徹こそそれである。」（『西洋の智慧』）

私の持っている『君主論』は文庫版（中央公論社刊）で、わずか百五十頁の本だ。「訳注」「解説」を入れても二百五十頁、一気に読める分量である。

——古今東西多くの賢人たちは、想像の世界にしか存在しえないような共和国や君主国を論じてきた。しかし人間にとって、いかに生きるべきかということと実際にはどう生きているかということとは、大変かけ離れているのである。

——君主は、それをしなければ国家の存亡にかかわるような場合は、それをするによって受けるであろう悪評や汚名など、いっさい気にする必要はない。なぜなら、たとえ一般に美德のように見えることでも、それを行うことによって破滅につながる場合も多いからであり、また一見すれば悪徳のように見えることでも、その結果はと見れば、共同体にとっての安全と繁栄につながる場合もあるからである。

私は二度、三度と読みかえした。たしかにマキアヴェッリは、理想的君主像をラジカルに否定している。臣民には君主に対する恐怖感が必要だとか、軍隊を指揮するときは、冷酷などという悪名は頭から無視せよ、など。つぎからつぎへとあの悪名高い主張が繰り返えされている。

その片言隻句をとらえれば、マキアヴェッリズムとして恐れられ、悪魔が囁く書として焚書にされたことも、わからぬではない。

自らも『マキアヴェッリズム』の著書のある政治学者の佐々木毅氏は、塩野さんの『わが友マキアヴェッリ』によせて、「政治はいつの時代でも華やかさとともに堪えがたい俗物性と残酷さを伴うが、彼こそは政治と統治の問題をルネサンス人らしい率直さと徹底性をもって語った人物であった」と述べている。わが国の永田町の混迷ぶりをみるにつけ、『君主論』の醸し出す独特な知的快感は、読んだものにしかわからない」という佐々木毅氏と同じ

ように、私は、久しぶりに心のうずきを感じた本であった。

マキアヴェッリが見直されるようになったのは、十九世紀に入ってからだ。『君主論』を訳した池田廉氏は、「解説」で、何人かのマキアヴェッリ研究者の論文を紹介している。

「マキアヴェッリは、彼に先立つ数百年前から同時代までの、歴史を念頭において考えるべきで、そうしてこそ『君主論』の正しい理解ができる」（『ドイツ憲法批判』）と語る哲学者ヘーゲル。「道徳的な善悪ではなく、道徳を超えた政治の自立性、マキアヴェッリはその必然の理を発見した。この世界から悪魔払いのお浄めで、政治を締めだそうと望んでも、政治にはそれを許さない法則があることを、彼ははっきりと認識した。」（『論理学と政治学』）と言う哲学者クローチェ。いずれも『君主論』の底を貫く思想を、しっかりととらえている。

マキアヴェッリの家は貧しかった。名門ボローニャ大学へ進むことができなかった。しかし愛書家であった父の書架は、独学する彼にとってかっこうの図書館であった。とくに、リウィウスの『ローマ史』は愛読の書。そこに記されたサムニウム族のカイウス・ポンティウムの兵士への演説の言葉は、少年マキアヴェッリの頭からはなれなかったという。

「やむにやまれぬ人々にとっての戦^{いくさ}は正義であり、武力のほかに一切の望みが絶たれたとき、神聖である」——この思想は、『君主論』や『政略論』にもにじみ出ているが、時代背景とマキアヴェッリの思索の跡を深く考えないで、自分に都合よく解釈し、民衆を煽動した「新君主」を、私たちは、つい現代の、歴史にみている。

『わが友マキアヴェッリ』は、いわゆるマキアヴェッリ伝ではない。塩野さんはマキアヴェッリの作品や論稿、そしてフィレンツェ政府に出した報告書、当時の人々の日記や手紙を読み解き、人間マキアヴェッリ像を彫りあげた叙事詩といっている。

私が書齋にかけていた熊谷守一の『喜雨』は、五匹の蛙がひとつの輪になって、雨を喜んでいる絵だが、十五世紀のイタリアは、そんな平和な情勢ではなかった。ミラノ公国、ヴェネチア共和国、フィレンツェ共和国、ナポリ王国の各都市国家と、ローマ教皇領という五大強国が並び立ち、それぞれが、近隣小国への野心をもつ。フランス、スペイン、トルコといった大国もイタリア半島を狙い、興亡をくりかえした時代であった。

29才で官僚の第一歩を踏みだしたマキアヴェッリは、この激動の時代を生きてきたのである。その渦中で、政変の犠牲になる。フィレンツェ共和国の書記官を解任され、獄中生活も送った。

人は不遇に陥ち、失意のときにこそ、すぐれた想像力を顕すという。父の山荘にこもったマキアヴェッリは、古典を友とする。44才からの14年間は、長い思索と執筆の日々であった。

マキアヴェッリがローマ法王庁に大使として赴任していた親友フランチェスコ・ヴィットリーニに宛てた有名な手紙がある。『わが友マキアヴェッリ』から引用してみよう。

「わたしは、田舎の家にいる。……ここでは日の出とともに起き、森へ行く。森には、二時間いる。……森を出てからは、泉へいく。そのほとりではじめて、自分の好きなように過ごせるというわけだ。ダンテかペトルルカか、それとももっと気楽

な詩人たち、ティブルスカオヴィディウスか、まあそんなところだ」

マキアヴェッリはその後、居酒屋に行き旅人と話し、情報に耳をかたむける。村の連中との賭けごとに蜜声をやりあげ、自分に向けられた運命のいたずらに対して、怒りをたたきつける。こんな山荘での生活ぶりと苦悩する姿が窺えて、興味をそえられる。

手紙はつづく。

「夜がくると、家にもどる。そして書齋に入る。入る前に、泥やなにかで汚れた毎日の服を脱ぎ、官服を身に着ける。礼儀をわきまえた服装に身をととのえてから、古の人々のいる、古の宮廷に参上する。そこでは、わたしは、彼らから親切にむかえられ、あの食物、わたしだけのための、そのためにわたしは生をうけた、食物を食すのだ。そこでのわたしは、恥ずかしがりもせずと彼らと話し、彼らの行為の理由をたずねる。彼らも、人間らしさをあらわにして答えてくれる。四時間というもの、まったくたいくつを感じない」

こうして、泉に聴くように、古人との対話から『君主論』をまとめたのである。——君主国とはどんなものか。どのような種類であるのか。どうすれば獲得できるのか。領土喪失の原因はなにか、と。

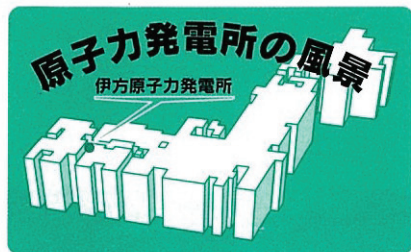
「私の古典」に、『徒然草』がある。昨夜もふと開いて読みすむと、

ひとり、灯のもとに文をひろげて、見ぬ世の人を友とするぞ、こよなうなぐさむわざなる

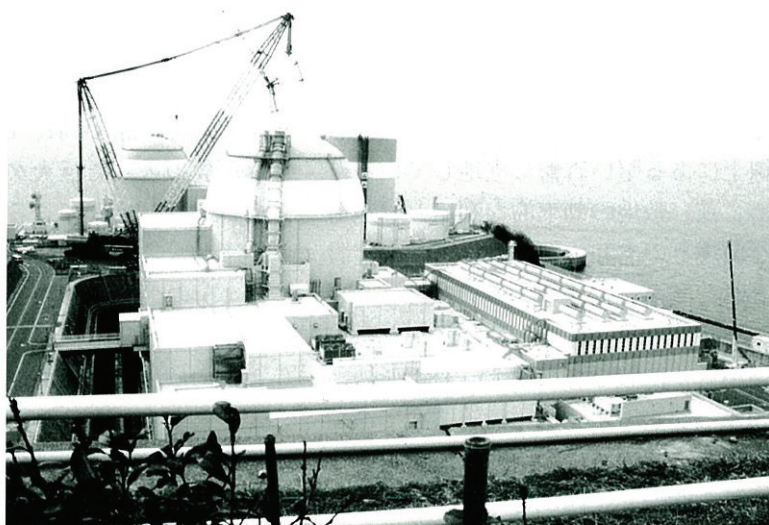
の一文を見つけた。

静かに書物をひもとき、古人の心に触れる春宵のひとつとき、古典には、また、新たな感動がある。

（前衆議院議員）



温州みかんの白い花と 瀬戸内の青い海



伊方原子力発電所

関東ではまだ寒風が吹き荒れコートが手放せない季節、西国伊予の国では陽光に照らされた桜の木々が、ピンクの小さな花を遠慮がちに付けはじめています。

伊予は「湯の国」が変化したものと伝えられていますが、古事記にはいざなぎ・いざなみの尊が淡路島の次ぎに四国をお造りになり、二組の男女神の四つの国のうち、一国を女神である愛比売（えひめ）と名付けられたとあります。伊予は都から九州、さらに朝鮮、中国など大陸への海運の中継基地として、また保養地として古くから知られていました。額田王が「熟田津に船乗りせむと月待てば 潮もかなひぬ今こぎ出でな」と斉明天皇の出征を詠んだ地は松山市付近の海岸と伝えられており、歴代の天皇や聖徳太子など多くの都人が伊予を訪れ、道後の湯に入った

と記録されています。このように愛媛は、古代より温暖な優しい国として愛されてきました。

愛媛県は面積が約6,000km²と大きくはありませんが、海岸線の総延長が全国4位の約1,200kmもある海洋国です。平安朝廷を悩ませた瀬戸内海賊の祖先ともいえる藤原純友や、源平合戦、蒙古襲来に名を馳せた村上水軍が、伊予灘や九州、四国にまたがる海峡を支配し活躍してきました。

「東国には、富士の山という高い山があるらしいが、西国にはとてもとても高い山がある。あまりにも高すぎるので、横にして置いてある。」という自慢話が佐田岬半島にはあります。中央構造線に沿って横たわる、長さ約40km、最大幅が2km、最小幅が800mという細長い半島は、高い山の頂が海から少し顔を覗かせただけとも見えます。松山市から西へ約50kmの距離にある佐田岬半島は、平家伝説や、海賊伝説のある古い歴史のある地域です。

半島には平地がほとんどなく、わずかな海辺の砂浜と、傾斜が30度を超える急斜面の山々からなります。この厳しい環境条件で人々は漁業と柑橘栽培、冬場には出稼ぎを中心に生活して

きました。出稼ぎからは、酒造りで有名な伊方杜氏なども生まれました。愛媛県は年間20万トンを超える全国一のミカン産地です。ここ佐多岬半島でもミカンは農業の中心です。「耕して天に至る」と言われるように、急斜面の段々畑での農作業は決して楽なものではありません。肥料、水やり、袋かけとあの甘い伊予温州みかんは一つ一つが丹精込められて作られたものです。みかんのふる里、佐多岬半島伊方町に四国電力(株)の原子力発電所が立地しています。

発電所のコーポレート・カラーはレッド

四国電力(株)は、四国全土と周辺の瀬戸内海などに浮かぶ大小の島々を供給エリアとして、年間約280億kW時の電力を提供しています。伊方原子力発電所は、その半分の年間約150億kW時の電力を供給しています。1973年6月に電気出力56.6万kWの加圧水型軽水炉（PWR）1号機の工事が開始され、4年後の1977年9月に営業運転に入りました。また、電気出力56.6万kWの2号機が、1982年3月に、電気出力89万kWの3号機が、1994年12月に営業運転を開始しました。1号、2号、3号機とも1サイクルの連続運転日数が約400日と高い稼働率を維持しており、四国の電力需要を賄っ



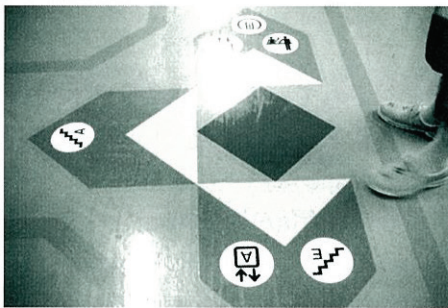
コーポレート・カラーのレッドを使った3号機入り口ホール

ています。伊方発電所は、佐田岬半島という複雑なリアス式地形、中央構造線上にある堅い岩盤に立地しているため、狭い敷地の効率的な利用と周辺自然環境との調和・保護に配慮して建設された発電所です。3号機ではタービンをコンパクト化し、建物をできるだけ小さく配置しています。発電所の冷却水は深層取水・水中放流方式で循環しており、温排水の海への影響を抑えています。また四国は水不足に悩まされる土地ですが、日処理能力1,000トンの海水淡水化装置4基により発電所用水を自給できるようにしています。

伊方発電所は、四国電力の創立40周年を記念して展開されたCI (Corporate Identity) 活動が本格的に採用された施設です。発電所3号機の入口に入ると、訪問者はYONDENのマークの入った、目にも鮮やかなメタリックレッドの門型モニュメントにまず圧倒されます。赤と黄色をコーポレート・カラーとして、通路、階段、エレベーターホール、出入り管理室と、至るところに新鮮でさわやかな各種の表示が目に入ってきます。赤は消防署の色、発電所にはどうかという慎重な意見もあったということですが、オープンで明るい色調は通路の壁に掛けられた瀬戸内の絵画や写真と相まって、何かと暗い論調で議論される原子力発電所のイメージを払拭して余りあるようです。

施設案内のメインの設備であるタービンホールには、来客用説明ブースが特別に設けられています。ここでは発

電所の説明の後、室内のカーテンが一挙に電動で開けられ、世界最大級の52インチ翼の入った巨大タービンが訪問者の目に飛び込んでくる仕掛けになっています。このタービン1基で四国全土の4分の1の70億kW時の電力を発生していることになり、原子力発電エネルギーの威力と重みを肌身で感じることができます。発電所の外壁は、空の青、ミカン花の白、大地の緑を組み合わせた色調で彩られており、さわやかな明

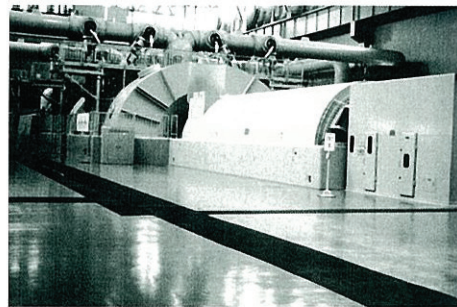


赤と黄色の方向表示が至るところにある

るい発電所で「コンセントの向こうは伊方町」をコンセプトに、安定した電気が送り続けられています。

発電所立地をきっかけに海外とも姉妹都市縁組

発電所が立地する伊方町は、瀬戸内海国立公園、足摺宇和海国立公園に囲まれた海の町です。発電所用地埋立てにより天然藻場がなくなったため、敷地造成の切り取り岩石を利用した約60,000m²の代替藻場が造成されています。藻場マウンドではクロメ、アカモクなどの海草が着生し、良好な漁場となっています。また海産製品の販売促進として所員による新規アイデア商品の開発や、地元の観光物産館を発電所PR館に接続して設置するなど主要産業の漁業の振興協力支援に力を入れています。町のイベント「きなはいや伊方まつり」には四電コーナーなどの他、北海道の姉妹都市泊村からも特産物の即売コーナーが設けられ好評です。また、町長の米国の発電所訪問がきっか



世界最大級の52インチ翼の入った発電所3号機のタービン

けとなって、ミネソタ州のレッドウィング市と姉妹都市縁組みが進み、地元中学生のホームステイが行われるなど、国際交流も始められました。

伊方町の現在の人口は約7,200人と、町村合併時の昭和30年頃の13,000人から漸減しており、人口の維持が大きな行政目標です。伊方発電所の社員約500人の内、約30%は伊方町と周辺の出身者です。また地域との共同出資による発電所運営サービス会社が設立されており、地元雇用の創出と維持にも努力が払われています。農閑期の出稼ぎ率は30年前の約40%から約5%へと低下しており、発電所立地により地元への定住化が進みました。

以前には「行くな酷道」と言われた細い国道197号線は、昭和62年に佐多岬メロディーラインとして整備され、半島の生活・観光を支えています。来春には広島尾道と愛媛今治を結ぶ海峡道路「しまなみ海道」が開通します。世界初の三連吊橋「来島大橋」をはじめサイクリングロード付き連絡橋などは、新たな地域開発・観光の資源として期待されています。また国の国土軸構想では、佐多岬半島と関サバで有名な九州佐賀関を結ぶ、豊予海峡道路計画も検討されています。延々と船を繋いで四国へ渡った古代人や、船を天下に活躍した来島海賊達にも、発展をする21世紀の瀬戸内や愛媛を見てもらいたいものです。



明るい通路には絵画や写真が飾られている

Plutonium

Spring 1998 No.21

COUNCIL for
NUCLEAR
FUEL
CYCLE

発行日/1998年4月13日

発行人/向坊 隆

編集人/後藤 茂

社団法人 原子燃料政策研究会

〒100-0014 東京都千代田区永田町2丁目9番6号
(十全ビル 801号)

TEL 03 (3591) 2081

FAX 03 (3591) 2088

会 長

向 坊 隆 元東京大学学長

副会長

津 島 雄 二 衆議院議員

理 事 (五十音順)

青 地 哲 男 (財)日本分析センター
技術相談役

今 井 隆 吉 元国連ジュネーブ軍縮会議
日本代表部大使

大 嶌 理 森 衆議院議員

大 畠 章 宏 衆議院議員

後 藤 茂 前衆議院議員

鈴 木 篤 之 東京大学工学部教授

田名部 匡 省 前衆議院議員

中 谷 元 衆議院議員

山 本 有 二 衆議院議員

吉 田 之 久 参議院議員

特別顧問

竹 下 登 衆議院議員

編集後記

◆桜満開の春の一日、久しぶりに映画を観ました。ある衛星放送会社の陰謀による特ダネが、全世界へ配信されその情報に危うく煽動され、第3次世界大戦勃発の危機。しかし、英国の諜報部員の冷静なる追及、調査により、根も葉もないまさに作られた情報であることが発覚し、回避されるというストーリーでした。間違った情報も検証されず、簡単に世界に発信できる現在の放送業界を皮肉っているようでもあり、また今後の報道に対する警笛とも感じられました。メディアが如何に事実だけを正確に伝えるかに心血を注ぐより、如何にして視聴率を上げるか、センセーショナルに取り上げるかに重点を置くあまり、時として虚実が堂々とまかり通っているのではないか、また大衆におもね過ぎて一面しか報道しない番組も随分あるのではと感じます。情報

を発信する側も受ける側も、諜報部員ではありませんが、客観的で冷静な判断力のもとに、耳に心地よい情報ではなく、真の情報収集の大切さが、今、求められています。

◆今号の今井隆吉氏の「核兵器廃絶の具体的計画を描く国際委員会を日本の手で発足させよう」は、同氏の核廃絶に対する想いが、現実的な提案となって表れたものです。わが国政府がこのような具体的提案を取り上げ、核廃絶に向かって努力するか否かは別として、NPTを無期限に延長したり、CTBTの署名のもとで未臨界実験を実施したりする世界から、半世紀前のような核のない世界を実現させるために、今こそ世界の頭脳を集めて世界各国を動かすための施策を練るときと思われます。

(編集部一同)

印刷/日本ブリメックス株式会社

